

インドネシア共和国
競争政策プロジェクト（フェーズ2）
中間レビュー調査報告書

平成23年8月
(2011年)

独立行政法人国際協力機構
産業開発・公共政策部

産公
JR
11-030

インドネシア共和国
競争政策プロジェクト（フェーズ2）
中間レビュー調査報告書

平成 23 年 8 月
（2011年）

独立行政法人国際協力機構
産業開発・公共政策部

序 文

独立行政法人国際協力機構は、インドネシア共和国より技術協力の要請を受け、「競争政策プロジェクト（フェーズ2）」を、2009年9月から2013年9月まで、4年の計画で実施しています。

今般、プロジェクトが中間時点を迎えるにあたり、プロジェクト活動の進捗状況、実績を整理・確認をするとともに、プロジェクトについて評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性）の観点から評価を行うことを目的として、2011年6月19日から7月2日まで、当機構産業開発・公共政策部財政・金融課長の阿部裕之を総括とする調査団による中間レビューを行いました。

本報告書は、同調査団による協議結果及び評価結果を取りまとめたものであり、本プロジェクトの計画見直しや運営体制の改善に資するとともに、今後のインドネシアの競争政策分野の更なる発展を進めるうえでの指針となることを祈念します。

最後に、本調査にご協力とご支援を頂いた内外関係者の方々に深い謝意を表します。

平成23年8月

独立行政法人国際協力機構
産業開発・公共政策部長 桑島 京子

目 次

序 文
目 次
地 図
写 真
略語表

評価調査結果要約表

第1章 中間レビュー調査の概要	1
1-1 調査団派遣の経緯と目的	1
1-2 調査日程	1
1-3 主要面談者	2
1-4 調査団構成	3
1-5 対象プロジェクトの概要	4
1-6 調査結果概要（団長所感）	4
第2章 中間レビューの方法	7
2-1 評価手順	7
2-2 評価5項目	7
第3章 プロジェクトの実績及び達成度	9
3-1 投入実績	9
3-2 活動実績	10
3-3 実施プロセスに係る特記事項	12
第4章 5項目評価結果	13
4-1 妥当性	13
4-2 有効性	13
4-3 効率性	14
4-4 インパクト	15
4-5 持続性	15
第5章 結 論	16
第6章 PDM及びPOの改訂	17
6-1 プロジェクト目標及び上位目標の改訂	17
6-2 成果の改訂	17
6-3 活動の改訂	18

6-4	指標の改訂	18
6-5	POの改訂	19
第7章提言		20
付属資料		
1.	評価調査結果要約表（英文）	23
2.	署名済みM/M	33
3.	PDM新旧対照表	54
4.	評価グリッド	56
5.	中間レビュー調査（ヒアリング）主要議事録	58

地 図



出所 : <http://www.eastedge.com/asia/indonesia/index.html>

写 真



審査官向け基礎研修の様子(実施報告書より)



広報担当者向け研修の様子(実施報告書より)



作成された英語版法令集



市場調査の最終報告書



公聴室(供与された会議システムの設置状況)



中間レビュー協議議事録の署名

略 語 表

略 語	欧 文	和 文
ASEAN	Association of South East Asian Nations	東南アジア諸国連合
C/P	Counterpart	カウンターパート
ICN	International Competition Network	国際競争ネットワーク
JCC	Joint Coordination Committee	合同調整委員会
JFTC	Japan Fair Trade Commission	公正取引委員会
LKPP	National Public Procurement Agency (Lembaga Kebijakan Pengadaan Barang/Jasa Pemerintah : LKPP)	国家公共調達機関
KPPU	Commission for the Supervision of Business Competition (Komisi Pengawas Persaingan Usaha : KPPU)	事業競争監視委員会
M/M	Minutes of Meeting	協議議事録 (ミニッツ)
PCM	Project Cycle Management	プロジェクト・サイクル・マネジ メント
PO	Plan of Operations	実施計画
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリッ クス
R/D	Record of Discussions	討議議事録

評価調査結果要約表

1. 案件の概要											
国名：インドネシア共和国	案件名：競争政策プロジェクト（フェーズ2）										
分野：財政・金融	援助形態：技術協力プロジェクト										
所轄部署：産業開発・公共政策部財政・金融課	協力金額（評価時点）：約1.89億円										
協力 期間	(R/D)： 2009年10月～2013年9月										
	先方関係機関：事業競争監視委員会（KPPU） 日本側協力機関：公正取引委員会										
<p>1-1 協力の背景と概要</p> <p>インドネシア共和国（以下、「イ」国）では1999年3月に競争法が制定され、翌年には同法の執行機関として、事業競争監視委員会（Komisi Pengawas Persaingan Usaha：KPPU）が設立された。一方で、KPPUの体制は人材、ノウハウ、予算面において十分ではなく、より戦略的かつ効果的な法制度の執行を阻害している。「イ」国経済の持続的な発展のためには公正な市場の確保の重要性が増しており、KPPUにはそのための役割を適切に果たすことが求められている。</p> <p>こうした状況のなかで独立行政法人国際協力機構（JICA）は、KPPUの政策立案及び審査能力の強化を目的とした「競争政策プロジェクト（フェーズ1）」を、2004年7月から2007年7月にかけて実施し、所定の成果を得ることができた。しかしながら、市場経済化が進むなかで更なる審査能力の向上と競争政策に関する知識の普及に対する支援の必要性が認められた。そうしたなか、同プロジェクトの後継である「競争政策プロジェクト（フェーズ2）」が、2009年10月より開始された。</p>											
<p>1-2 協力内容</p> <p>(1) 上位目標 インドネシア国内の市場において、公正・公平な競争が促進される。</p> <p>(2) プロジェクト目標 効果的な競争法執行・競争政策を実施するためのKPPUの組織体制が強化される。</p> <p>(3) 成果</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 競争法改正案がレビューされ、必要なガイドラインが策定される。 2) KPPUの審査能力が向上する。 3) 政府内、企業、消費者、アカデミック層、裁判官等に対し、競争政策に関する知識が啓発・普及される。 <p>(4) 投入（評価時点）</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">日本側：</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 専門家派遣</td> <td>長期専門家1名、短期専門家3名、業務調整員1名</td> </tr> <tr> <td> 本邦研修</td> <td>第1回（2010年5月16日～6月4日） 11名 第2回（2010年8月1～7日） 10名 第3回（2011年2月20日～3月11日） 11名</td> </tr> <tr> <td> 長期研修</td> <td>名古屋大学修士課程 法学研究科1名、国際協力研究科1名</td> </tr> <tr> <td> 機材供与</td> <td>PC、プリンター、会議システム、プロジェクター等 (計128百万ルピア)</td> </tr> </table>		日本側：		専門家派遣	長期専門家1名、短期専門家3名、業務調整員1名	本邦研修	第1回（2010年5月16日～6月4日） 11名 第2回（2010年8月1～7日） 10名 第3回（2011年2月20日～3月11日） 11名	長期研修	名古屋大学修士課程 法学研究科1名、国際協力研究科1名	機材供与	PC、プリンター、会議システム、プロジェクター等 (計128百万ルピア)
日本側：											
専門家派遣	長期専門家1名、短期専門家3名、業務調整員1名										
本邦研修	第1回（2010年5月16日～6月4日） 11名 第2回（2010年8月1～7日） 10名 第3回（2011年2月20日～3月11日） 11名										
長期研修	名古屋大学修士課程 法学研究科1名、国際協力研究科1名										
機材供与	PC、プリンター、会議システム、プロジェクター等 (計128百万ルピア)										

相手国側： カウンターパート配置 プロジェクト・ディレクター、プロジェクト・マネジャー、 テクニカル・カウンターパート 施設提供 専門家執務室	
2. 評価調査団の概要	
調査者	総括：阿部 裕之 JICA産業開発・公共政策部 財政・金融課 課長 協力企画：庄 智之 JICA産業開発・公共政策部 財政・金融課 特別嘱託 評価分析：高木 秀行 アーンスト・アンド・ヤング・アドバイザリー（株） シニアコンサルタント
調査期間	2011年6月19日～7月2日
	評価種類：中間レビュー
3. 評価結果の概要	
3-1 実績の確認 (1) 成果の達成度 【成果1：競争法改正案がレビューされ、必要なガイドラインが策定される】 成果1は、競争法改正案に係る部分を除き、達成されることが見込まれる。なお、競争法改正案はプロジェクト開始後まもなくKPPUにより最終案が作成済みであるが非公開資料として開示されておらず、当該事項に関するプロジェクト活動の実施は必要ないことが確認された。 競争法に係るガイドライン策定のためのプロジェクト活動は計画どおり実施されており、ガイドライン案に対する専門家の提言はKPPUのガイドライン策定に貢献している。成果1に係る活動の主な進捗状況は以下のとおり。 1) ガイドライン案に対する専門家の提言 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「差別対価に関するガイドライン」案に対する提言 ・ 「略奪的価格設定に関するガイドライン」案に対する提言 ・ 「カルテルに関するガイドライン」案に対する提言 ・ 「市場支配的地位の濫用に関するガイドライン」案に対する提言 ・ 「合併・買収（M&A）に関する委員会規則（2010年第13号）」に対する提言 ・ 「差別行為に関するガイドライン」案に対する提言 	
【成果2：KPPUの審査能力が向上する】 成果2は、本邦研修・現地セミナーに加えて月例勉強会や市場調査活動等により達成されることが見込まれる。なお、「審査活動の現状分析」に係る活動は、守秘義務を理由として審査事案に関する情報がKPPUから共有されないために実施されていない。また、「審査マニュアルの作成」に係る活動については、KPPUの人材不足の問題のためにこれまでのところ実施されていない。こうした状況にかんがみ、当初計画されたこれら2つの活動について見直しが必要と考えられる。成果2に係る活動の主な進捗状況は以下のとおり。 1) 「イ」国で実施された研修 <ul style="list-style-type: none"> ・ 審査官向け基礎研修 2) 本邦研修 <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本の競争法・競争政策に関する研修 ・ 市場・政策調査に関する研修 ・ 日本の競争法・競争政策に関する研修 ・ 名古屋大学における長期研修（法学研究科、国際協力研究科） 	

3) セミナー、ワークショップ等

- ・ 審査活動に関するワークショップ
- ・ 日本の合併・買収 (M&A) 規制に関するワークショップ
- ・ 優越的地位の濫用に関するワークショップ
- ・ 優越的地位の濫用及び垂直統合等に関するワークショップ
- ・ 課徴金減免制度 (リーニエンシー・プログラム) 及び法執行における経済理論の活用に関する大学教授とのダイアログ
- ・ 競争が消費者厚生に与える影響分析に関するセミナー
- ・ 競争政策研究センター及び競争政策の経済効果の定量分析に関するディスカッション
- ・ JICA (月例勉強会) Monthly Sessionの開催 (2011年1月より)
- ・ 国際競争ネットワーク (International Competition Network : ICN) カルテルワークショップへのKPPU職員の派遣 (2010年10月、横浜にて開催)

4) 調査

- ・ インドネシア大学へ委託した「テキスト・メッセージサービスにおける競争が消費者厚生に与える影響に関する調査」

【成果3：政府内、企業、消費者、アカデミック層、裁判官等に対し、競争政策に関する知識が啓発・普及される】

成果3は、プロジェクト運営計画どおりには実施されていない。アドボカシー活動について、KPPUは各種ワークショップ、セミナーを独自に実施していることから、プロジェクトでは、主にアドボカシー活動に係る人材育成面に注力した活動を実施している。こうした状況にかんがみ、当初計画されたこれらアドボカシー活動に係る活動については、見直しが必要と考えられる。成果3に係る活動の主な進捗状況は以下のとおり。

- 1) 「イ」国で実施された研修
 - ・ 広報担当者向け研修
- 2) セミナー、広報資料の作成等
 - ・ KPPU設立10周年記念競争法及び競争政策に関する国際会議の支援
 - ・ 優越的地位の濫用及び垂直統合等に関するワークショップ
 - ・ KPPUのガイドライン及び法律・規則を英訳し、英語版法令集『New Policy, Young Agency and Great Benefit to the People』として製本・印刷
 - ・ 競争が消費者厚生に与える影響分析に関するセミナー

3-2 評価結果の要約

(1) 妥当性

プロジェクトは「イ」国の国家政策及び日本のODA政策と高い整合性を有している。また、3-1「実績の確認」に記述した問題に対処しながらKPPUのニーズに沿った形でプロジェクトを実施している。

「イ」国政府は継続的に公正な市場競争を推進しており、その執行機関としてのKPPUへの期待とニーズは維持されている。「インドネシア国家中期開発計画 (2010-2014年)」では、投資環境の改善に資する法制度・執行の信頼性向上が重視されており、「経済活動が安全かつ効率的に実施されるための、実効性あるビジネス環境のサポート」が法制面における目標のひとつに挙げられている。さらに、プロジェクトは、KPPUの基本目標である「競争政策の執行能力が向上する」を達成するために実施されており、能力向上のための各種トレーニングを行っている。

また、プロジェクトは、日本の対「インドネシア国別援助計画（2004年）」の重点分野である「民間主導の持続的な成長」及び「民主的で公正な社会づくり」に基づくものとして整合している。

(2) 有効性

3-1 「実績の確認」に記述のとおり、プロジェクトは計画された成果をある程度達成しつつあり、特に政策提言及び人材育成において効果が認められる。このため、成果の進捗は、「KPPUが公表した競争政策上の提言の数」及び「KPPUのポジション傾向、組織、予算及び競争政策に係る熟練した職員の数」を指標とするプロジェクト目標の達成に向け貢献しているといえる。

■成果1 「競争法改正案がレビューされ、必要なガイドラインが策定される」

KPPUは過去2年間において質の向上が認められる。一例として、2009年以降に多数の新ガイドラインが公表されていることが挙げられる。本調査時において、(それまではわずかであった)新ガイドラインの公表が、2009年以降に10以上と急増しているが、プロジェクトではガイドライン案への提言がなされており、KPPUの組織能力改善に貢献しているといえる。

また、本邦研修における公正取引委員会（Japan Fair Trade Commission : JFTC）及び総務省の訪問は、通信関連の3つの事業分野（データ通信、電話、放送）の統合に関するKPPUの提言作成において参考とされた。

一方、活動1-1「KPPUにより作成済みである競争法改正案のレビューを行い、必要に応じ修正案を提示する」については、同改正案が既にKPPUにより作成済みで非公開資料とされているため、実施されていない。

■成果2 「KPPUの審査能力が向上する」

プロジェクトで行われている研修、セミナー、ワークショップは、予算上の制約がありつつも、KPPUの人材育成において不可欠なものとなっている。KPPUは現在、プロジェクトを年間トレーニング計画の一環に組み入れている。

審査能力向上の例としては、プロジェクトで開催された「競争が消費者厚生に与える影響分析に関するセミナー」に多くの関係者が参加し、議論を交わしたことにより、KPPUの分析能力の向上及び分析手法の構築の一助となったことが挙げられる。また、JICA月例勉強会（Monthly Session）において、例えば審査局の職員がJFTCの取り扱った事件を学習し、審査活動における参考とするなど、参加者は多くのことを吸収している。また、国家公共調達機関（Lembaga Kebijakan Pengadaan Barang/Jasa Pemerintah : LKPP）へのインタビューでは、KPPU職員には審査能力のみならず、委員会評議会審問の手続を補佐する職員（裁判所書記官に類似のもの）の能力向上が必要であると指摘されたが、プロジェクトではこうした面の能力向上もカバーすることを予定しており、2011年9月にはそのためのワークショップが計画されている。

一方、活動2-2「審査官のためのマニュアルの作成」は、3-1「実績の確認」に記述のとおり実施されていない。当該活動がプロジェクトにおいて優先して実施されるためには、KPPUの主体的かつ積極的関与が非常に重要である。

■成果3 「政府内、企業、消費者、アカデミック層、裁判官等に対し、競争政策に関する知識が啓発・普及される」

アドボカシーに係る活動は、KPPUがワークショップやセミナーを自らのリソースにより

独自に実施しており、プロジェクト運営計画に従ったとおりには活動は実施されていない。

(3) 効率性

投入はプロジェクトの進捗に応じて柔軟に活用されており、プロジェクトの効率性はおおむね高いといえる。

専門家の派遣は1名の長期専門家及び3名の短期専門家（優越的地位の濫用、垂直統合、経済分析の各分野）並びに1名の業務調整員から成っている。各専門家の知識と経験は、「イ」国側カウンターパート（Counterpart : C/P）から高く評価されている。長期専門家は主にガイドライン作成（成果1）及び研修、セミナー、ワークショップを通じた能力向上（成果2）に貢献しており、短期専門家はそれぞれ専門分野においてプロジェクト活動を補完している。

本邦研修は3回実施されている。第1回本邦研修「日本の競争法・競争政策」には11名の研修生が参加、第2回本邦研修「市場・政策調査」には10名の研修生が参加、第3回本邦研修「日本の競争法・競争政策」には11名の研修生が参加している。また、現在2名の長期研修生が名古屋大学法学研究科及び国際協力研究科の修士課程をそれぞれ履修中である。これらの投入は、プロジェクト活動の促進に貢献している。

プロジェクトで調達された電子機器等の機材のうち、PC及びプリンターは特に審査業務にて活用されており、会議システムは公聴室に設置済みである。これらの機材の活用は、KPPUの能力向上にとって有益である。一方で、調達機材のうち、プロジェクター等の設置が未了である。

テクニカルC/Pは、適切に配置されている。

(4) インパクト

プロジェクトの進捗状況から判断するに、「イ」国市場の公正な事業競争の実現が長期的に見込まれる。一方、公正な事業環境の導入促進によっては不利益が生じる可能性（零細企業等）に対して「イ」国政府には慎重な配慮が求められる。

(5) 持続性

「妥当性」において記述のとおり、インドネシア政府は引き続き公正な事業競争を推進している。また、こうした政府の方針に基づき、KPPUの予算も確保されており、将来的にも増加することが見込まれている。なお、2011年度予算は約1,810億ルピア（約19億円）である。

ただし、プロジェクト目標の達成に向け、プロジェクトの円滑な実施を阻害する要因（トレーニングを受けたC/Pが将来的に離職する可能性）について、留意する必要がある。

3-3 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

JFTCからの長期・短期専門家及び大学からの専門講師の派遣、本邦研修の受入れなど、効果の発現につながるプロジェクト実施体制が敷かれた。

(2) 実施プロセスに関すること

プロジェクトではこれまで、「イ」国及び日本で多くの研修、セミナー、ワークショップを実施してきたほか、本邦研修においてJFTCや総務省の訪問も行われている。これらの活動により、KPPU職員の政策提言や審査業務の能力向上において特に効果が表れている。

3-4 問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

KPPUの組織体制が2010年に拡大・整備されて部署が増えた一方、職員については人材不足となり、プロジェクト活動に影響を与えている。

(2) 実施プロセスに関すること

3-1「実績の確認」に記述のとおり、成果2については審査事案に関する情報の守秘義務及び審査マニュアルの作成を担う人材の不足、成果3についてはKPPUがアドボカシー活動を独自に実施しており、プロジェクト運営計画に基づく投入が行えていないことなどにより予定されたプロジェクト活動の一部が進行していない状況にある。このため、プロジェクトのデザインと実施状況を整合性のとれたものとするべく、プロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix：PDM）の見直しを行う。

3-5 結論

中間レビュー時点では、成果1は部分的に達成されている、成果2は進行中、成果3は未達成と結論づけられる。また、評価結果から、PDM及び実施計画（Plan of Operations：PO）の見直しが望ましいと考えられる。

3-6 協議事項

(1) PDM及びPOの改訂

評価チームとKPPUは、2009年9月に作成されたPDM及びPOの改訂に合意した。改訂案は、プロジェクトの現在の進捗状況及び成果の発現見込みを検討のうえで提案がなされた。このため、プロジェクトの残りの期間は改訂後のPDM及びPOに基づき実施される（改訂前及び改訂後のPDMについては、付属資料3.「PDM新旧対照表」を参照）。

1) プロジェクト目標及び上位目標

中間レビューを通して、評価チームは、KPPU職員の能力向上をはじめとするプロジェクトの効果について確認した。一方、3-1「実績の確認」に記述の諸要因により、予定されたプロジェクト活動の一部が進行していない状況にある。このため、プロジェクトのデザインと実施状況を整合性のとれたものとするべく、プロジェクト目標及び上位目標を現状の実施状況に合わせるよう見直す必要が生じた。

プロジェクト目標に関しては、プロジェクトの実施状況から、KPPUの組織体制に関する直接的な効果よりも、競争法執行及び政策提言に関する能力向上において効果がみられることから、「KPPUが競争法執行活動及び政策提言を効果的に実施できるようになる」と再定義することとする。

一方、当初のプロジェクト目標とされていた「KPPUの運営体制が強化される」については、新しいプロジェクト目標を達成することによりKPPUの運営体制が強化されるという考えから、これを上位目標として再定義することとした。当初プロジェクト目標にて想定していた「組織体制の強化」がプロジェクト内で完結される目標であったのに対し、新しく上位目標として規定された「運営体制の強化」は、KPPUの活動に対する世論の支持や組織としての独立性の担保、関連機関の協力など「イ」国側でクリアすべき課題（外部要因）が解決されることが前提となる。

2) 成果

成果1：

- ▶ 当初予定された成果のうち、「競争法改正案がレビューされる」については、競争法改正案が既にKPPUにより作成済みで非公開資料とされていることから削

除された。

- 当初の成果のうち残りの部分である「必要なガイドライン案が策定される」は、成果1として残された。

成果2：

- 当初の成果「KPPUの審査能力が向上する」については、「KPPUの審査及び政策提言の機能が向上する」に改訂された。
- 「政策提言の強化」については、各セクターにおける公正な市場競争を推進するうえで、KPPUが備えるべき能力であることから、上記の改訂が行われた。

成果3：

当初予定された成果3について、アドボカシーに関する実質的な活動がプロジェクトでは一部しか実施されておらず、今後も実施される見込みがないことから削除された。ただし、プロジェクトではKPPUが主体的に行うアドボカシー活動を支援するとともに（成果2における活動2-5として再定義）、成果2で行われるトレーニング等の活動の一環として位置づけ、人材育成の観点をより重視することとする。

3) 活動

- 当初予定された活動1-1は、競争法改正案が既にKPPUにより作成済みで非公開資料とされていることから削除された。
- 当初の活動1-2のうち、「KPPUのリクエストに応じて新しいガイドライン案の作成につき情報の提供、助言を行う」については、改訂後の活動1-1として再定義された。
- 当初の活動1-2のうち、「KPPUにより作成済みであるガイドライン案につき助言を行う」については、改訂後の活動1-2として再定義された。
- 当初予定された活動2-1は、審査事案に関する情報の守秘義務により対応が難しいことが判明したことから削除された。ただし、「審査活動の現状に関する助言」は改訂後の活動2-2として残された。
- 当初の活動2-2は、改訂後の活動2-1「KPPUのリクエストに応じて、審査官のためのマニュアルの作成を支援する」として再定義された。
- 改訂後の活動2-2として、「日本及びインドネシア双方における研修・セミナー等の開催、及び審査活動の現状に対する助言を行い、審査及び政策提言能力の向上を図る」を追加し、プロジェクトにおいて実施されてきた活動をPDM上で明確にすることとした。なお、これまでKPPUの政策提言能力の向上を目的として、日本の競争法に関する情報が以下のとおり提供されている。
 - ・ 日本の優越的地位の濫用に関する法令等の翻訳
 - ・ 日本の競争法の進展をまとめた“JFTC NEWS”の定期送信
- 当初の活動2-3は、成果2を政策提言の能力向上を含むものとして再定義したことに伴い、活動3-4と統合し「競争政策上の問題点を把握するための市場調査及び政策調査の実施」と改訂された。
- 当初の活動2-4「人材育成システムを構築する」は、「KPPUの人材育成システム構築を支援する」に再定義された。
- 予定された活動3-1から3-3を削除することに伴い、新しい活動2-5として「KPPUのアドボカシー活動を支援する」が追加された。
- 上記のとおり、予定された活動3-1から3-3は削除されている。これらの活動は、KPPUが主体的に行うアドボカシー活動をプロジェクトが支援するものとして、成果2における活動2-5として再定義されている。

- 当初の活動3-4は、成果2が政策提言の能力向上を含むものとして再定義されたことに伴い、新しい活動2-3に統合されている。

4) 指標

当初のPDM上の指標は、上位目標、プロジェクト目標及び成果の改訂に伴い、以下のとおり必要な改訂が加えられている。

上位目標

- 指標： 1. 競争政策に関するKPPUの提言が受け入れられた割合
2. KPPUの決定が支持された割合

プロジェクト目標

- 指標： 1. 公表された競争政策に係るKPPUの提言数
2. 重要事案の取り扱い件数
3. KPPUの決定に対して裁判所に提訴された件数
4. 支払われた制裁金の総額

成果

- 指標： 1-1 助言を行ったガイドライン案の数
2-1 「イ」国で行われた研修、セミナー等の数
2-2 日本で行われた研修の数
2-3 研修、セミナーに参加した職員数と参加者の満足度
2-4 実施された市場調査及び政策調査の数
2-5 助言を行ったカリキュラム・シラバスの数
2-6 支援されたアドボカシー活動の数

5) PO

PDMの改訂に伴い、PO上に必要な改訂が加えられている。

(2) 提言

1) 審査マニュアル

審査マニュアルに係るプロジェクトの活動が進捗していないものの、今次調査において、KPPUのマニュアル作成に対する高い優先度を確認することができた。当該活動が行われるためには、KPPU自身による審査マニュアルのドラフト作成が不可欠であるため、KPPUがこの作業に対し引き続き努力し、なるべく早い時期にJICA専門家と右ドラフトを共有することが期待される。また、JICA専門家から提出されている審査マニュアルの項目及び作業スケジュールに関する提案に対しても、KPPUによる迅速な回答が強く望まれる。

2) 人材育成・開発部との協力関係

人材育成・開発部から、プロジェクトとの更なる協力関係をもちたいとの要望が聞かれた。このため、プロジェクトで行う人材開発システムの構築を更に促進させるためにも、今後、当該部署とJICA専門家が定期的なミーティング（2カ月ごと等）を行い、研修カリキュラムの共有を行うことが期待される。

また、人材育成・開発部では、当該部署自体の能力向上が必要であると認識しており、人材育成システムに関する研修を提供してほしいという要望や人材育成システムの専門家派遣についても要望が聞かれた。

なお、2011年度、プロジェクトにおいて新規採用職員のための基礎研修の実施が予定

されているが、2012年度の研修計画について、より上級かつ実務的な内容の研修がプロジェクトにおいて実施されることが期待される。

3) 市場・政策調査の重要性

競争法の執行を更に効果的なものとするためにも、KPPUの市場・政策調査の方法及び能力の更なる向上が望まれる。

プロジェクトでは、「テキスト・メッセージサービスにおける競争が消費者厚生に与える影響」に関する市場調査が成功裏に行われており、更なる調査・分析活動の実施が期待される。

また、特定セクターに関する政策調査の実施についても期待されており、KPPUからは、特に港湾及び空港の物流セクター、並びに通信セクターに関するニーズが高いという指摘がなされている。

このため、これらの分野に関する専門家の派遣が期待される。

4) プロジェクトで調達した機材の活用

設置された機材はKPPUの日常業務において活用されているが、プロジェクト目標の達成に向けた直接的な活用が強く望まれる。

第1章 中間レビュー調査の概要

1-1 調査団派遣の経緯と目的

インドネシア共和国（以下、「イ」国）は、1997年のアジア金融・経済危機以降、国際通貨基金（IMF）等の支援を得て、健全な市場経済化に向けた多くの取組みを行ってきた。そのひとつとして、1999年3月に競争法（「独占的行為及び不公正な事業競争の禁止に関するインドネシア共和国法1999年第5号」）が制定・公布され、2000年9月から施行されている。同時に、競争法を執行する機関として、事業競争監視委員会（Komisi Pengawas Persaingan Usaha：KPPU）が設立されたが、その体制は十分ではなく、執行面での経験・ノウハウや人材・予算の不足、ガイドライン等の未整備等、多くの課題を抱えている。また、規制緩和が進められているとはいえ、「イ」国では依然として、主要産業（原油・ガス、情報通信、交通、鉄鋼、プランテーション等）は国営企業中心であり、競争の概念が根付いていない。したがって、企業・国民の競争政策に対する理解も低いレベルにとどまっている。

このような状況の下、JICAは2004年7月から2007年7月にかけて、競争法・競争政策の定着による公正な競争環境の確立を目指して「競争政策プロジェクト」を実施し、KPPUの審査能力や政策立案能力の向上に所定の成果を収めた。本案件「競争政策プロジェクト（フェーズ2）」は、市場経済化が進むなかで、更なる審査能力向上と競争政策に関する知識の普及を支援してほしいという「イ」国政府の要望を受け、KPPUをカウンターパート（Counterpart：C/P）機関として、2009年9月より2013年9月までの4年間の予定で実施されており、現在2名の長期専門家（競争政策、業務調整）が派遣されている。

これまで、KPPU職員の政策立案・審査能力向上のために、本邦研修や現地セミナーが実施されてきたほか、広報担当職員向け研修や委託市場調査が現地で実施され、一定の成果を上げている。他方、KPPUは業務が拡大するなかで多くの離職者を出すなど依然として人材不足や組織体制の不備といった課題を解決できずにおり、その結果、審査官マニュアル作成の遅延などプロジェクト活動の一部に支障をきたしているという懸念が生じていた。

今回、プロジェクトの中間時点を迎えるにあたり、これまでのプロジェクト活動の実績と成果及び目標達成見込みを確認し、同時にその要因を明らかにすることによって、プロジェクト期間後半の取り組みに対する建設的な提言を行うため、中間レビュー調査団を派遣した。

1-2 調査日程（2011年6月19日～7月2日）

No	月日	曜日	行程（評価分析）	行程（その他団員）	宿泊先
1	6月19日	日	12:00 東京・成田発（GA885） 18:00 ジャカルタ・スカルノハッタ着		ジャカルタ
2	6月20日	月	09:00 JICA事務所打合せ 11:00 KPPU事務所打合せ 14:00 C/Pヒアリング		〃
3	6月21日	火	10:00 C/Pヒアリング 14:00 ASEAN面談		〃
4	6月22日	水	11:00 インドネシア大学面談		〃

5	6月23日	木	09:00 法律事務所面談 14:00 インドネシア商工会議 所面談 16:00 C/Pヒアリング		〃
6	6月24日	金	07:30 C/Pヒアリング 13:30 LKPP面談		〃
7	6月25日	土	書類整理		〃
8	6月26日	日	書類整理	12:00 東京・成田発 (GA885) 18:00 ジャカルタ・スカル ノハッタ着	〃
9	6月27日	月	09:30 KPPU事務所打合せ 14:30 KPPUとともにC/Pヒアリング内容の確認		〃
10	6月28日	火	09:30 KPPUとM/M(案)協議 17:00 KPPUとM/M署名		〃
11	6月29日	水 (祝)	調査報告書の作成		〃
12	6月30日	木	15:30 JICA事務所報告		〃
13	7月1日	金	AM (別案件懸案事項) 23:15 ジャカルタ・スカルノハッタ発 (GA884)		機中泊
14	7月2日	土	09:00 東京・成田着		

1-3 主要面談者

<インドネシア側>

事業競争監視委員会 (KPPU)

Mrs. R.Kurnia Sya'ranie	Acting Secretary General
Mr. Deswin Nur	Head of Foreign Cooperation Division, PR and Legal Bureau
Mr. Ahmad Junaidi	Head of Policy Bureau
Mr. Taufik Ariyanto	Head of Research Bureau
Mr. Mohammad Reza	Head of Investigation Bureau
Mr. Arnold Sihombing	Head of Legal Division, PR and Legal Bureau
Ms. Retno Suprihandayani	Acting Head of Education and Training Division, Administrative Bureau
Mr. Berla Washyu Pratama	Investigator, Investigation Bureau

東南アジア諸国連合 (ASEAN)

Ms. Thitapha Wattanaputtipaisan	Head of Competition, Consumer Protection & IPR Division
Mr. BenyIrzanto	Technical officer, Competition, Consumer Protection & IPR Division

インドネシア大学

Mr. TM Zakir Machmud

Reseach Director, Institutef or Economicand Social Reserch

Lasutlay & Partners法律事務所

Mr. Alexander Lay

Partner

インドネシア商工会議所

Mr. Utama Kajo

Standing Committeon Natural Resources Development,
Chairman

Mr. Soy Martua Pardede

Advisory Council, Vice Chairman

Mr. Miftahul Hakim

Deputy Director for Legal Affairs

国家公共調達機関（Lembaga Kebijakan Pengadaan Barang/Jasa Pemerintah : LKPP）

Mr. Setya Budi Arijanta

Director of Legal Affairs

<日本側>

プロジェクト専門家

櫻井 裕介

競争政策

JICAインドネシア事務所

小川 重徳

次長

田中 真一

所員

黒田 美加

企画調査員

1-4 調査団構成

	氏名	担当分野	所属先
1	阿部 裕之	総括	JICA産業開発・公共政策部財政・金融課課長
2	庄 智之	協力企画	JICA産業開発・公共政策部財政・金融課特別嘱託
3	高木 秀行	評価分析	アーンスト・アンド・ヤング・アドバイザー（株） シニアコンサルタント

（注）JICAジャカルタ事務所より、黒田所員（担当）が現地で支援。

1-5 対象プロジェクトの概要

上位目標	インドネシア国内の市場において、公正・公平な競争が促進される。
プロジェクト目標	効果的な競争法執行・競争政策を実施するためのKPPUの組織体制が強化される。
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. 競争法改正案がレビューされ、必要なガイドラインが策定される。 2. KPPUの審査能力が向上する。 3. 政府内、企業、消費者、アカデミック層、裁判官等に対し、競争法に関する知識が啓発・普及される。
活動	<ol style="list-style-type: none"> 1-1. KPPUにより作成済みである競争法改正案のレビューを行い、必要に応じ修正案を提示する。 1-2. KPPUにより作成済みであるガイドライン案につき助言を行い、KPPUのリクエストに応じて新しいガイドライン案の作成につき情報の提供、助言を行う。 2-1. 審査活動の現状分析により問題点を特定し、解決策を提言する。 2-2. 審査官のための審査マニュアルの作成を支援し、同マニュアルを利用した職員向けワークショップの開催を支援する。 2-3. ターゲット市場における競争政策上の問題点を把握するための市場調査の実施を支援するとともに、調査手法についての研修を実施する。 2-4. 上記活動を基にした人材育成システムの構築を支援する。 3-1. アドボカシーを担当するワーキンググループの組織設置を支援する。 3-2. 効果的なアドボカシーの方法について提言する。 3-3. 3-2に基づきアドボカシー活動の実施を支援する（セミナー、ワークショップ、リーフレット作成等）。 3-4. 競争政策上の問題点を把握するため、政策調査の実施を支援するとともに調査手法を指導する。
C/P機関	事業競争監視委員会（KPPU）
実施期間	2009年10月～2013年9月（4年間）

1-6 調査結果概要（団長所感）

「インドネシア共和国競争政策プロジェクト（フェーズ2）」は2009年10月の開始から1年半以上が経過し、KPPU職員の政策立案・審査能力の向上のために、本邦研修や現地セミナーが実施されてきたほか、広報担当職員向け研修や委託市場調査が現地で実施され、一定の成果を上げてきている。事業環境を整備することで投資の回復・拡大を図ることは同国の経済発展にとって喫緊の課題となっており、本件プロジェクトの着実な成果発現が求められるところ、日本側も必要なリソースの投入を行うなど可能な限りの対応を今後も図っていく必要があるが、今回の調査を通じてこれまでの活動のなかで今後解決すべき課題も明らかとなってきた。

今般、中間評価を通じて確認したこれまでの進捗状況の評価やプロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix：PDM）の見直し等については他に譲るとして、ここでは残りの2年強の期間に本件プロジェクトを実施するにあたって留意すべき点に触れ、今後の検討材料としたい。

(1) 上位目標及びプロジェクト目標の変更

本プロジェクト実施に先立ち、2004年7月から2007年7月にかけて、競争法・競争政策の定着による公正な競争環境の確立を目指して「競争政策プロジェクト」を実施、KPPUの審査能力や政策立案能力の向上に所定の成果を収めている。本プロジェクトはフェーズ2として、市場経済化が進むなかで更なる審査能力向上と競争政策に関する知識の普及を支援してほしいという「イ」国政府の要望を受けて実施してきた。したがって、プロジェクト開始にあたっては、「競争政策の効果的な執行に係るKPPUの組織体制の強化」というInstitutional Buildingに焦点を当てたプロジェクト目標を掲げてきたが、KPPUの人的リソースの不足を主たる原因として十分な活動が行えていない点に留意せざるを得ない状況にあることにかんがみ、KPPUの置かれた状況を踏まえた内容に変更するとともに、組織強化の目標については上位目標とすることで合意したところである。この点、より現実性に則した内容としたことについては致し方のないところであるが、一方で、KPPUの人的リソース不足及び高い離職率、特に本プロジェクトに参加したC/Pが離職するという問題は上位目標の達成やプロジェクト成果のSustainabilityの観点から問題視されるべき状況であり、留意が必要である（現時点において、本邦研修参加者が離職した事実はない）。なお、当初プロジェクト目標にて想定していた「組織体制の強化」がプロジェクト内で完結される目標であったのに対し、新しく上位目標として規定された「運営体制の強化」は、KPPUの活動に対する世論の支持や組織としての独立性の担保、関連機関の協力など「イ」国側でクリアすべき課題（外部要因）が解決されることが前提となる。

(2) 法、規則等競争政策立案に関するKPPUの権限を踏まえた投入の必要性

本プロジェクトでは委員会規則（Commission Regulation）に添付されるガイドライン案への助言や新しいガイドライン案作成についての助言などを行ってきたが、これまでの実績では、日本の優越的地位の濫用規制に関するワークショップや資料提供などインドネシア競争法にまだ導入されていない分野に係る活動も行われてきた。こうした状況を踏まえて、法制度の改善や政策立案のために必要な助言や資料の提供を行う活動を新たに加えてはどうかとわが方から提案したが、政策マターの最終的な決定者はCommissionにあり、KPPUは必要に応じてRecommendationをするまでとのことであった。ただし、そうした状況にあるなかでもKPPUの政策分野に関する能力向上の必要性は認められるところ、成果を踏まえた投入を今後とも検討していく必要がある。

(3) Confidentialityの問題

今回、PDMの見直しをせざるを得なかったひとつの要因にConfidentialityの問題がある。当初予定していた成果1及び活動の「競争法改正案レビュー」については、KPPUにより作成済みである最終案の内容が非公表資料としてプロジェクト側に提示されておらず、C/Pからも「成果」及び「活動」からの除外を求められ、これに応じた。そのほか、活動2-1として予定していた「審査活動の現状分析により問題点を特定し、解決策を提言する」については、C/Pから個別審査事件に係る情報の提示を受けることができず効果的な活動が行えていなかったところ、KPPUの能力向上の一環として公開情報を基に一般的な助言を行うことを想定することとした。Confidentialityの問題はKPPUの権限を超えるものであり（Commissionの決定事項）、

ある程度活動が制約されるのは当初より想定はしていたところ、今回のプロジェクト活動の見直しを通じて本問題がプロジェクトに与える影響を極小化できたのではないかと思料するものの、今後とも留意が必要である。

(4) KPPUのイニシアティブ

当初予定していた「審査官のための審査マニュアル」については、C/Pの主体的関与が欠如している状況のなかで改善が見込めない状況にあったことから（マニュアルは審査手続きに密接に関係し、手続きが異なれば当然ながらマニュアルの内容も大きく変わることからC/Pの主体的な関与が必要）、本活動について削除することをわが方から提案したものの、KPPU側が作業の継続を強く希望したことから、C/Pの主体性を明確にするために「審査マニュアルを作成し」とあるところを「KPPUによる審査マニュアルの作成を支援し」に改めるとともに、タスクフォースの指名及びレターへの返答を早急に求めた。

また、当初予定していた成果3のアドボカシー活動について、これまでKPPUは同分野のためのセミナーの多くを自ら開催してきている一方でプロジェクトのなかでの具体的要請は極めて少なかったことから、これら活動に関するPDM上の記載はすべて削除するとともに、同活動を「支援する」ことについては人材育成の活動の一環として残すことを提案し、先方も了承した。

これら活動に対するKPPUのイニシアティブがあまりみられないことがプロジェクト目標変更の一因ともなっており、人的リソースの不足という問題は認められるものの、今後のプロジェクト活動実施にあたっては、KPPU側に更なるイニシアティブの発揮を求めていくこととしたい。

(5) 人材育成担当部署との連携強化

「人材育成システムの構築」はプロジェクトの主要な活動であるにもかかわらず、プロジェクトの関わりはアドホックなものにとどまっていることが懸念されたが、人材育成の重要性についてはKPPUの人材育成担当部署も認めており、今後の定期的な会合を要望してきているところ、積極的な連携が望まれる。

(6) 投入機材の積極的な活動

プロジェクト活動及びプロジェクト目標達成に資する目的で導入した機材については、KPPUが日常業務のなかで活用しており、プロジェクト成果の維持・発展という意味では一定の意義は認められる。一方で、直接的に機材を使った活動という意味においては更なる努力が必要ではないかと思料され、KPPUにも申し入れを行った。プロジェクトの今後の活動のなかで留意していきたい。

(7) 審査能力向上に資する新たな投入の必要性

KPPUの組織体制の強化のためには、精度の高い情報分析に裏打ちされた審査能力の向上が必要であり、これまでの活動においても市場調査及び政策調査に関する本邦研修を行ってきたが、これらの分野に関するニーズ及びそのための専門家派遣に関する要望についてKPPUが有していることを今次調査のなかであらためて確認した。今後の対応を検討したい。

第2章 中間レビューの方法

本評価調査は、新JICA事業評価ガイドラインに基づき、評価の手法としてプロジェクト・サイクル・マネジメント（Project Cycle Management：PCM）の評価手法を採用した。PCM手法を用いた評価は、プロジェクト運営管理のための要約表である、1) PDMに基づいた計画達成度の把握（投入実績、活動状況、成果の達成度、プロジェクト目標の達成見込み）、2) 評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性）の観点に基づいた収集データの分析、3) 分析結果からの教訓・提言のまとめの3点で構成されている。

2-1 評価手順

(1) 資料レビュー、評価グリッドの作成

事前に事業進捗報告書及びプロジェクトが作成した参考資料情報を得て、現地での調査項目及び情報収集方法を検討し、評価デザインとして評価グリッドを作成した（付属資料4.「評価グリッド」を参照）。

(2) 質問票の作成・回収

現地調査に先立ち、評価分析団員が評価グリッドを基に、C/Pに対する質問票を作成した。評価分析団員の派遣前に現地に送付し、評価分析団員の現地調査時に回答の回収・分析を行った。また、本質問票を補う形で、C/P及びプロジェクト専門家に対してヒアリングを行った。

(3) プロジェクト関係者との面談、インタビュー

本プロジェクトの達成度や成果をとらえるうえで、プロジェクト側からプロジェクト活動進捗に係る詳細な報告を受けるとともに、相手国関係機関、日本人専門家、その他プロジェクト関係者等に対し、インタビューを実施した。

(4) ミニッツ（Minutes of Meeting：M/M）への署名

上記の調査結果を調査期間中の6月28日にプロジェクト・ディレクターに報告し、協議のうえ取りまとめられたM/Mへの署名を行った（付属資料2.「署名済みM/M」を参照）。

2-2 評価5項目

(1) 妥当性

プロジェクト目標や上位目標が、評価を実施する時点において妥当か（受益者のニーズに合致しているか、相手国の問題や課題の解決策として適切か、相手国と日本側の政策との整合性はあるか、プロジェクトの戦略・アプローチは妥当かなど）を問う視点。

(2) 有効性

プロジェクト終了時までにはプロジェクト目標は達成されるか、アウトプットのプロジェクト目標への貢献度、目標達成の阻害・貢献要因、外部条件は何かなどを問う視点。

(3) 効率性

プロジェクトのアウトプット産出状況の適否、アウトプットと活動の因果関係、活動のタイミング、コスト等とそれらの効果について問う視点。

(4) インパクト

上位目標達成の見込み、上位目標とプロジェクト目標の因果関係、正負の波及効果等を問う視点。

(5) 持続性

政策・制度面、組織・財政面、技術面、社会・文化・環境面、総合的持続性等において、協力終了後もプロジェクトで発現した効果が持続する見込みがあるかを問う視点。

第3章 プロジェクトの実績及び達成度

3-1 投入実績

(1) インドネシア側の投入

① C/Pの配置 (KPPU)

- ・プロジェクト・ディレクター

Mrs. R. Kurnia Sya'ranie Acting Secretary General

- ・プロジェクト・マネジャー

Mr. Zaki Zein Badroen Head of Advocacy Division, PR and Legal Bureau

- ・テクニカルC/P

Mr. Deswin Nur Head of Foreign Cooperation Division, PR and Legal Bureau

- ・プロジェクト活動における各分野の主な責任者

<政策分野>

Mr. Ahmad Junaidi Head of Policy Bureau

Mr. Arnold Sihombing Head of Legal Division, PR and Legal Bureau

<審査分野>

Mr. Mohammad Reza Head of Investigation Bureau

<リサーチ分野>

Mr. Taufik Ariyanto Head of Research Bureau

<人材育成分野>

Ms. Retno Suprihandayani Acting Head of Education and Training Division, Administrative Bureau

<アドボカシー分野>

Mr. Zaki Zein Badroen Head of Advocacy Division, PR and Legal Bureau

② 執務スペース等の提供

専門家及び業務調整員の執務スペースは、KPPUオフィス内に提供されている。

(2) 日本側の投入

① 専門家の派遣

中間レビュー時点までに、長期専門家及び業務調整員各1名、並びに3名の短期専門家を派遣している。専門家の構成及び各年次の派遣状況は以下のとおり。

分野	派遣期間			
	1年次	2年次	3年次	4年次
長期専門家（競争政策）	2009年10月～2012年6月			-
業務調整員	2009年12月～2011年11月			-
短期専門家（競争政策：優先的地位の濫用）	-	2010年9月	-	-
短期専門家（競争政策：垂直統合）	-	2010年9月	-	-
短期専門家（競争政策：経済分析）	-	2011年3月	-	-

② 本邦研修

第1回及び第2回本邦研修が1年次に、第3回本邦研修が2年次に実施され、公正取引委員会や総務省の視察も行われた。各研修の概要は以下のとおり。

- 第1回本邦研修（2010年5月16日～6月4日）
日本の競争法・競争政策の研修。KPPU各部署より11名が参加。
- 第2回本邦研修（2010年8月1～7日）
市場・政策調査に関する研修。KPPU各部署より10名が参加。
- 第3回本邦研修（2011年2月20日～3月11日）
日本の競争法・競争政策の研修。KPPU各部署より11名が参加。

③ 長期研修

現在、2名のKPPU職員が、名古屋大学の修士課程（法学研究科及び国際協力研究科）を履修している。

- 法学研究科（2010年9月～2012年9月）
- 国際協力研究科（2011年3月～2013年3月）

④ 機材供与

審査室用PC及びプリンター各28台、公聴室用会議システム3セット、広報用液晶テレビ3台、活動記録用ビデオカメラ及びデジタルカメラ各3台、プロジェクター4台などが供与された。

3-2 活動実績

（1）成果の達成度

【成果1：競争法改正案がレビューされ、必要なガイドラインが策定される】

成果1は、競争法改正案に係る部分を除き、達成されることが見込まれる。なお、競争法改正案はプロジェクト開始後まもなくKPPUにより最終案が作成されたものの非公開資料として開示されておらず、当該事項に関するプロジェクト活動の実施は必要ないことが確認された。

競争法に係るガイドライン策定のためのプロジェクト活動は計画どおり実施されており、ガイドライン案に対する専門家の提言はKPPUのガイドライン策定に貢献している。成果1に係る活動の主な進捗状況は以下のとおり。

1) ガイドライン案に対する専門家の提言

- ・ 「差別対価に関するガイドライン」案に対する提言
- ・ 「略奪的価格設定に関するガイドライン」案に対する提言
- ・ 「カルテルに関するガイドライン」案に対する提言
- ・ 「市場支配的地位の濫用に関するガイドライン」案に対する提言
- ・ 「合併・買収（M&A）に関する委員会規則（2010年第13号）」に対する提言
- ・ 「差別行為に関するガイドライン」案に対する提言

【成果2：KPPUの審査能力が向上する】

成果2は、本邦研修・現地セミナーに加えて月例勉強会や市場調査活動等により達成されることが見込まれる。なお、「審査活動の現状分析」に係る活動は、守秘義務を理由として審査事案に関する情報がKPPUから共有されないために実施されていない。また、「審査マニュアルの作成」に係る活動については、KPPUの人材不足の問題のためにこれまでのところ実施されていない。こ

うした状況にかんがみ、当初計画されたこれら2つの活動について見直しが必要と考えられる。成果2に係る活動の主な進捗状況は以下のとおり。

1) 「イ」国で実施された研修

- ・ 審査官向け基礎研修（2011年1月）

2) 本邦研修

- ・ 日本の競争法・競争政策に関する研修（2010年5月、研修員11名）
- ・ 市場・政策調査に関する研修（2010年8月、研修員10名）
- ・ 日本の競争法・競争政策に関する研修（2011年2～3月、研修員11名）
- ・ 名古屋大学における長期研修（法学研究科修士課程1名、国際協力研究科修士課程1名）

3) セミナー、ワークショップ等

- ・ 審査活動に関するワークショップ（2011年1月）
- ・ 日本の合併・買収（M&A）の規定に関するワークショップ（2010年3月）
- ・ 優越的地位の濫用に関するワークショップ（2010年5月）
- ・ 優越的地位の濫用及び垂直統合等に関するワークショップ（2010年9月）
- ・ 課徴金減免制度（リーニエンシー・プログラム）及び法執行における経済理論の活用に関する大学教授とのダイアログ（2010年9月）
- ・ 競争が消費者厚生に与える影響分析に関するセミナー（2011年3月）
- ・ 競争政策研究センター及び競争政策の経済効果の定量分析に関するディスカッション（2011年3月）
- ・ JICA（月例勉強会）Monthly Sessionの開催（2011年1月より）
- ・ 国際競争ネットワーク（International Competition Network：ICN）カルテルワークショップへのKPPU職員の派遣（2010年10月、横浜にて開催）

4) 調査

- ・ インドネシア大学へ委託した「テキスト・メッセージサービスにおける競争が消費者厚生に与える影響に関する調査」（最終報告書提出 2011年3月）

【成果3：政府内、企業、消費者、アカデミック層、裁判官等に対し、競争政策に関する知識が啓発・普及される】

成果3は、プロジェクト運営計画どおりには実施されていない。アドボカシー活動について、KPPUは各種ワークショップ、セミナーを独自に実施していることから、プロジェクトでは、主にアドボカシー活動に係る人材育成面に注力した活動を実施している。こうした状況にかんがみ、当初計画されたこれらアドボカシー活動に係る活動については見直しが必要と考えられる。成果3に係る活動の主な進捗状況は以下のとおり。

1) 「イ」国で実施された研修

- ・ 広報担当者向け研修（2011年3月、全14セッション）

2) セミナー、広報資料の作成等

- ・ KPPU設立10周年記念競争法及び競争政策に関する国際会議の支援（2010年6月）
- ・ 優越的地位の濫用及び垂直統合等に関するワークショップ（2010年9月）
- ・ KPPUのガイドライン及び法律・規則を英訳し、英語版法令集『New Policy, Young Agency and Great Benefit to the People』として製本・印刷（300部）

- ・ 競争が消費者厚生に与える影響分析に関するセミナー（2011年3月）

3-3 実施プロセスに係る特記事項

(1) 効果発現に貢献した要因

1) 計画内容に関すること

公正取引委員会（Japan Fair Trade Commission：JFTC）からの長期・短期専門家及び大学からの専門講師の派遣、本邦研修の受入など、効果の発現につながるプロジェクト実施体制が敷かれた。

2) 実施プロセスに関すること

プロジェクトではこれまで、「イ」国及び日本で多くの研修、セミナー、ワークショップを実施してきたほか、本邦研修においてJFTCや総務省の訪問も行われている。これらの活動により、KPPU職員の政策提言や審査業務の能力向上において特に効果が現れている。

(2) 問題点及び問題を惹起した要因

1) 計画内容に関すること

KPPUの組織体制が2010年に拡大・整備されて部署が増えた一方、職員については人材不足となり、プロジェクト活動に影響を与えている。

2) 実施プロセスに関すること

「イ」国側のプロジェクトに対するオーナーシップ意識は高いと考えられるが、3-2「活動実績」に記述のとおり、成果2については審査事案に関する情報の守秘義務及び審査マニュアルの作成を担う人材の不足、成果3についてはKPPUがアドボカシー活動を独自に実施している一方でプロジェクト運営計画に基づく投入が行えていないことなどにより、予定されたプロジェクト活動の一部が進行していない状況にある。このため、プロジェクトのデザインと実施状況を整合性のとれたものとするべく、PDMの見直しを行った。

第4章 5項目評価結果

4-1 妥当性

プロジェクトは「イ」国の国家政策及び日本のODA政策と高い整合性を有している。また、3-2「活動実績」に記述した問題に対処しながらKPPUのニーズに沿った形でプロジェクトを実施している。

「イ」国政府は継続的に公正な市場競争を推進しており、その執行機関としてのKPPUへの期待とニーズは維持されている。「インドネシア国家中期開発計画（2010-2014年）」では、投資環境の改善に資する法制度・執行の信頼性向上が重視されており、「経済活動が安全かつ効率的に実施されるための、実効性あるビジネス環境のサポート」が、法制面における目標のひとつに挙げられている。C/Pのニーズとの整合性についても、プロジェクトはKPPUの基本目標である「競争政策の執行能力が向上する」を達成するために実施されており、能力向上のための各種トレーニングを行っている。

また、日本のODA政策についても、プロジェクトは、日本の「対インドネシア国別援助計画（2004年）」の重点分野である「民間主導の持続的な成長」及び「民主的で公正な社会づくり」に基づくものとして整合している。

4-2 有効性

3-2「活動実績」に記述のとおり、プロジェクトは計画された成果をある程度達成しつつあり、特に政策提言及び人材育成において効果が認められる。このため、成果の進捗は、「KPPUが公表した競争政策上の提言の数」及び「KPPUのポジション傾向、組織、予算及び競争政策に係る熟練した職員の数」を指標とするプロジェクト目標の達成に向け貢献しているといえる。

(1) 成果1に係る効果の発現状況

調査結果から、KPPUは過去2年間において質の向上が認められる。成果1の効果を示す例は以下のとおり。

- ① 2009年以降に多数の新ガイドラインが作成・公表されている。2009年以前は1つだけであったものが、2009年以降に急増しており10以上のガイドラインが公表されている。また、現在も5つのドラフトが作成されている。聞き取り調査を行った競争法専門の弁護士からは、ガイドラインの公表を受け、企業側・弁護士側ともに必要な情報を得ることができ助かっているという声が聞かれた。プロジェクトではこれらの新ガイドライン案への提言がなされており、KPPUの組織能力改善に貢献しているといえる。
- ② 本邦研修の成果のひとつとして、研修参加者はJFTC及び総務省の訪問によって、日本の通信事業分野の規定がどのように改訂されてきたかについての有益な情報を得ることができたということを挙げていた。これらの情報は、KPPUがインドネシアの通信関連の3事業分野（データ通信、電話、テレビ放送）に係る規定の総合に関するKPPUの提言作成において参考とされた。右提言は3カ月前に通信省及び大統領に提出され、通信省とKPPUは本件について継続的にミーティングの場を設けている。

一方、活動1-1「KPPUにより作成済みである競争法改正案のレビューを行い、必要に応じ修正案を提示する」については、同改正案が既に最終化されているため、実施されていない。

(2) 成果2に係る効果の発現状況

プロジェクトで行われている研修、セミナー、ワークショップは、予算上の制約はあるものの、KPPUの人材育成において不可欠なものとなっている。KPPUは現在、プロジェクトを年間トレーニング計画の一環に組み入れている。成果2の効果を示す例は以下のとおり。

- ① プロジェクトにて「テキスト・メッセージサービスにおける競争が消費者厚生に与える影響に関する調査」を実施し、調査結果を基に「競争が消費者厚生に与える影響分析に関するセミナー」を開催。多くのステークホルダー（有識者、消費者等）が参加し、議論を交わした。これら活動は、KPPUの分析能力の向上に貢献するとともに、“消費者厚生を測るための定量的分析”手法を構築する一助となった。今後、構築された分析手法を裁判（地方裁判所で係争中の通信事業者のカルテル裁判）での実証に活用することを予定している。
- ② JICA月例勉強会（Monthly Session）において、審査部署の職員がJFTCの取り扱った事件を学習し、審査活動において参考とするなど、参加者は多くのことを吸収している。
- ③ LKPPへのインタビューでは、KPPU職員には審査能力のみならず委員会評議会審問の手続を補佐する職員（裁判所書記官に類似のもの）の能力向上が必要である、ということが指摘された。この点、プロジェクトではこうした面の能力向上もカバーすることを予定しており、2011年9月にはそのためのワークショップが計画されている。
- ④ KPPUが作成する審査レポートは、2009年以前は内容に乏しく薄いものであったが、現在はあらゆる項目が記載され充実していると認識されている。
- ⑤ 中間レビューで行った研修、セミナー、ワークショップ等の参加者へのアンケート調査から、以下のことが確認されている。
 - ・ 本邦研修の参加者11名中、研修内容について“非常に良い”が73%、“良い”が27%、研修内容を活用しているが82%、いくらか活用しているが11%
 - ・ インドネシアでの研修参加者23名中、研修内容について“非常に良い”が43%、“良い”が57%、研修内容を活用しているが78%、いくらか活用しているが22%
 - ・ セミナー、ワークショップ参加者26名中、内容について“非常に良い”が27%、“良い”が73%、研修内容を活用しているが81%、いくらか活用しているが19%

一方、活動2-2「審査官のためのマニュアルの作成」は、3-2「実績の確認」に記述のとおり実施されていない。当該活動がプロジェクトにおいて優先して実施されるためには、KPPUの主体的かつ積極的関与が非常に重要である。

(3) 成果3に係る効果の発現状況

アドボカシーに係る活動は、KPPUがワークショップやセミナーを自らのリソースにより独自に実施しており、プロジェクト運営計画に従ったとおりには活動は実施されていない。

4-3 効率性

投入はプロジェクトの進捗に応じて柔軟に活用されており、プロジェクトの効率性はおおむね高いといえる。

(1) 「イ」国側の投入

- ① テクニカルC/Pは適切に配置されており、KPPUの各部署から職員がプロジェクト活動に参加している。
- ② 専門家及び業務調整員の執務スペースは、KPPUオフィス内に提供されている。

(2) 日本側の投入

- ① 専門家は1名の長期専門家及び3名の短期専門家（優越的地位の濫用、垂直統合、経済分析の各分野）並びに1名の業務調整員がこれまで派遣されている。各専門家の知識と経験は、「イ」国側C/Pから高く評価されている。長期専門家は主にガイドライン作成（成果1）及び研修、セミナー、ワークショップを通じた能力向上（成果2）に貢献しており、短期専門家はそれぞれ専門分野において、プロジェクト活動を補完している。
- ② 本邦研修は3回実施されている。第1回本邦研修「日本の競争法・競争政策」には11名の研修生が参加、第2回本邦研修「市場・政策調査」には10名の研修生が参加、第3回本邦研修「日本の競争法・競争政策」には11名の研修生が参加している。
- ③ 現在2名の長期研修生が名古屋大学法学研究科及び国際協力研究科の修士課程をそれぞれ履修中である。これらの投入は、プロジェクト活動の促進に貢献している（付属資料2.「署名済みM/M」のAnnex 7“List of Trainings, Seminars and Workshops”を参照）。
- ④ プロジェクトで調達された電子機器等の機材のうち、PC及びプリンターは特に審査業務にて活用されており、会議システムは公聴室に設置済みである。これらの機材の活用は、KPPUの能力向上にとって有益である。一方で、調達機材のうち、プロジェクトター等の設置が未了である。

4-4 インパクト

プロジェクトの進捗状況から判断するに、「イ」国市場の公正な事業競争の実現が長期的に見込まれる。一方、公正な事業環境の導入促進によっては不利益が生じる可能性（零細企業等）に対して「イ」国政府には慎重な配慮が求められる。

4-5 持続性

4-1「妥当性」において記述のとおり、「イ」国政府は継続して公正な事業競争を推進している。また、こうした政府の方針に基づき、KPPUの予算も確保されており、審査に係る活動予算を中心に将来的にも増加することが見込まれている。なお、2011年度予算は約1,810億ルピア（約19億円）であり、このなかにはKPPUオフィスとして利用される建物の取得費が含まれている。

一方で、KPPU職員が公務員としてのステータスを付与されておらず、改善を求める声が聞かれた。過去の離職者の多くがこうした理由によるものであることから、プロジェクト目標の達成に向け、トレーニングを受けたC/Pが将来的に離職する可能性について、プロジェクトの円滑な実施を阻害する要因として特に留意する必要がある。

第5章 結 論

中間レビュー時点では、成果1は部分的に達成されている、成果2は進行中、成果3は未達成と結論付けられる。また、評価結果から、PDM及び実施計画（Plan of Operations : PO）の見直しが望ましいと判断された。

第6章 PDM及びPOの改訂

評価チームとKPPUは、2009年9月に作成されたPDM及びPOの改訂に合意した。改訂案は、プロジェクトの現在の進捗状況及び成果の発現見込みを検討のうえ、提案がなされた。このため、プロジェクトの残りの期間は改訂後のPDM及びPOに基づき実施される。

改訂前及び改訂後のPDMは、付属資料2.「署名済みM/M」のAnnex3、4にそれぞれ示すとおりである。また、改訂前及び改訂後のPOは、同じくAnnex5、6にそれぞれ示すとおりである。PDMの改訂内容は以下のとおり。

6-1 プロジェクト目標及び上位目標の改訂

中間レビューを通して、評価チームは、KPPU職員の能力向上をはじめとするプロジェクトの効果について確認を行ったが、3-2「活動実績」に記述の諸要因により、予定されたプロジェクト活動の一部が進行していない状況にある。このため、プロジェクトのデザインと実施状況を整合性のとれたものとすべく、プロジェクト目標及び上位目標を現状の実施状況に合わせるよう見直す必要が生じた。

プロジェクト目標に関しては、プロジェクトの実施状況から、KPPUの組織体制に関する直接的な効果よりも、競争法執行及び政策提言に関する能力向上において効果がみられることから、「KPPUが競争法執行活動及び政策提言を効果的に実施できるようになる」と再定義することとする。

一方、当初のプロジェクト目標とされていた「KPPUの運営体制が強化される」については、新しいプロジェクト目標を達成することによりKPPUの運営体制が強化されるという考えを基に、これを上位目標として再定義することとした。なお、当初プロジェクト目標にて想定していた「組織体制の強化」がプロジェクト内で完結される目標であったのに対し、新しく上位目標として規定された「運営体制の強化」は、KPPUの活動に対する世論の支持や組織としての独立性の担保、関連機関の協力など「イ」国側でクリアすべき課題（外部要因）が解決されることが前提となる。

6-2 成果の改訂

成果1：

- 当初予定された成果のうち、「競争法改正案がレビューされる」については、競争法改正案が既にKPPUにより作成済みで非公開資料とされていることから削除された。
- 当初の成果のうち残りの部分である「必要なガイドライン案が策定される」は、成果1として残された。

成果2：

- 当初の成果「KPPUの審査能力が向上する」については、「KPPUの審査及び政策提言の機能が向上する」に改訂された。
- 「政策提言の強化」については、各セクターにおける公正な市場競争を推進するうえで、KPPUが備えるべき能力であることから、上記の改訂が行われた。

成果3：

- 当初予定された成果3について、アドボカシーに関する実質的な活動がプロジェクトでは一部しか実施されておらず、今後も実施される見込みがないことから削除された。ただし、

プロジェクトではKPPUが主体的に行うアドボカシー活動を支援するとともに（成果2における活動2-5として再定義）、成果2で行われるトレーニング等の活動の一環として位置づけ、人材育成の観点をより重視することとする。

6-3 活動の改訂

- 当初予定された活動1-1は、競争法改正案が既にKPPUにより作成済みで非公開資料とされていることから削除された。
- 当初の活動1-2のうち、「KPPUのリクエストに応じて新しいガイドライン案の作成につき情報の提供、助言を行う」については、改訂後の活動1-1として再定義された。
- 当初の活動1-2のうち、「KPPUにより作成済みであるガイドライン案につき助言を行う」については、改訂後の活動1-2として再定義された。
- 当初予定された活動2-1は、審査事案に関する情報の守秘義務により対応が難しいことが判明したことから削除された。ただし、「審査活動の現状に関する助言」は改訂後の活動2-2として残された。
- 当初の活動2-2は、改訂後の活動2-1「KPPUのリクエストに応じて、審査官のためのマニュアルの作成を支援する」として再定義された。
- 改訂後の活動2-2として、「日本及びインドネシア双方における研修・セミナー等の開催、及び審査活動の現状に対する助言を行い、審査及び政策提言能力の向上を図る」を追加し、プロジェクトにおいて実施されてきた活動をPDM上で明確にすることとした。なお、これまでKPPUの政策提言能力の向上を目的として、日本の競争法に関する情報が以下のとおり提供されている。
- 日本の優越地位の濫用に関する法令等の翻訳
- 日本の競争法の進展をまとめた“JFTC NEWS”の定期送信
- 当初の活動2-3は、成果2を政策提言の能力向上を含むものとして再定義したことに伴い、活動3-4と統合し「競争政策上の問題点を把握するための市場調査及び政策調査の実施」と改訂された。
- 当初の活動2-4「人材育成システムを構築する」は、「KPPUの人材育成システム構築を支援する」に再定義された。
- 予定された活動3-1から3-3を削除することに伴い、新しい活動2-5として「KPPUのアドボカシー活動を支援する」が追加された。
- 上記のとおり、予定された活動3-1から3-3は削除されている。これらの活動は、KPPUが主体的に行うアドボカシー活動をプロジェクトが支援するものとして、成果2における活動2-5として再定義されている。
- 当初の活動3-4は、成果2が政策提言の能力向上を含むものとして再定義されたことに伴い、新しい活動2-3に統合されている。

6-4 指標の改訂

当初のPDM上の指標は、上位目標、プロジェクト目標及び成果の改訂に伴い、以下のとおり必要な改訂が加えられている。

上位目標

- 指標： 1. 競争政策に関するKPPUの提言が受け入れられた割合
2. KPPUの決定が支持された割合

プロジェクト目標

- 指標： 1. 公表された競争政策に係るKPPUの提言数
2. 重要事案の取り扱い件数
3. KPPUの決定に対して裁判所に提訴された件数
4. 支払われた制裁金の総額

成果

- 指標： 1-1 助言を行ったガイドライン案の数
2-1 「イ」国で行われた研修、セミナー等の数
2-2 日本で行われた研修の数
2-3 研修、セミナーに参加した職員数と参加者の満足度
2-4 実施された市場調査及び政策調査の数
2-5 助言を行ったカリキュラム・シラバスの数
2-6 支援されたアドボカシー活動の数

6-5 POの改訂

PDMの改訂に伴い、PO上に必要な改訂が加えられている。

第7章 提 言

プロジェクト成果の発現とプロジェクト目標の達成のための提言として、以下の取り組みが挙げられる。

(1) 審査マニュアル

審査マニュアルに係るプロジェクトの活動が進捗していないものの、今次調査において、KPPUのマニュアル作成に対する高い優先度を確認することができた。当該活動が行われるためには、KPPU自身による審査マニュアルのドラフト作成が不可欠であるため、KPPUが本作業に対し引き続き努力し、なるべく早い時期にJICA専門家と右ドラフトを共有することが期待される。また、JICA専門家から提出されている審査マニュアルの項目及び作業スケジュールに関する提案に対しても、KPPUによる迅速な回答が強く望まれる。

(2) 人材育成・開発部との協力関係

人材育成・開発部から、プロジェクトとの更なる協力関係をもちたいとの要望が聞かれた。このため、プロジェクトで行う人材開発システムの構築を更に促進させるためにも、今後、当該部署とJICA専門家が定期的なミーティング（2カ月ごと等）を行い、研修カリキュラムの共有を行うことが期待される。

また、人材育成・開発部では、当該部署自体の能力向上が必要であると認識しており、人材育成システムに関する研修を提供してほしいという要望や人材育成システムの専門家派遣についても要望が聞かれた。

なお、2011年度、プロジェクトにおいて新規採用職員のための基礎研修の実施が予定されているが、2012年度の研修計画について、より上級かつ実務的な内容の研修がプロジェクトにおいて実施されることが期待される。

(3) 市場・政策調査の重要性

競争法の執行を更に効果的なものとするためにも、KPPUの市場・政策調査の方法及び能力の更なる向上が望まれる。

プロジェクトでは、「テキスト・メッセージサービスにおける競争が消費者厚生に与える影響」に関する市場調査が成功裏に行われており、更なる調査・分析活動の実施が期待される。

また、特定セクターに関する政策調査の実施についても期待されており、KPPUからは、特に港湾及び空港の物流セクター、並びに通信セクターに関するニーズが高いという指摘がなされている。

このため、これらの分野に関する専門家の派遣が期待される。

(4) プロジェクトで調達した機材の活用

設置された機材はKPPUの日常業務において活用されているが、プロジェクト目標の達成に向けた直接的な活用が強く望まれる。

付 属 資 料

1. 評価調査結果要約表（英文）
2. 署名済みM/M
3. PDM新旧対照表
4. 評価グリッド
5. 中間レビュー調査（ヒアリング）主要議事録

Evaluation Summary

I. Outline of the Project		
Country: Indonesia		Project title: Project for Competition Policy (Phase 2)
Issue/Sector: Fiscal and Financial Sector		Cooperation scheme: Technical Cooperation
Division in charge: Fiscal and Financial Sector Management Division, Industrial Development and Public Policy Department		Total cost (at the time of evaluation): Approximately 189 Million Yen
Period of Cooperation	(R/D): October 2009 - September 2013	Partner Country's Implementing Organization: Commission for the Supervision of Business Competition (KPPU)
		Supporting Organization in Japan: Japan Fair Trade Commission
1-1 Background of the Project		
<p>The Competition Law was enacted in March 1999 and the Commission for the Supervision of Business Competition (Komisi Pengawas Persaingan Usaha: KPPU) was established as the enforcement authority in the following year. However, limitations regarding KPPU's capacity in terms of the number of staff, technical know-how and budget have prevented the KPPU from implementing the Law and competition policy in a more strategic and effective way.</p> <p>As the Indonesian economy continues to grow, the importance of a fair competitive market has also increased for the medium-term and long-term success of the Indonesian economy. For this purpose, the KPPU is expected to perform its functions and duties to the full.</p> <p>JICA conducted a "Competition Policy Project (Phase 1)" from July 2004 to July 2007 in order to enhance KPPU's policy planning and its investigation policy. However, KPPU still faced challenges and the need to continue cooperation with JICA was recognized. Under these circumstances, Phase 2 of the project was launched in October 2009.</p>		
1-2 Project Overview		
(1) Overall Goal		
Fair competition is promoted in the market of Indonesia.		
(2) Project Purpose		
The operational framework of KPPU is improved for effective enforcement of competition policy.		
(3) Outputs		
<ol style="list-style-type: none"> 1. Draft amendment of Competition Law is reviewed and drafts of necessary guidelines are made. 2. The function of investigation of KPPU is enhanced. 3. The knowledge regarding competition policy is promoted and disseminated among governments, enterprises, consumers, academics and judges. 		

(4) Inputs (at the time of evaluation)		
Japanese side:		
Dispatch of Experts	1 long-term expert, 3 short-term experts, 1 project coordinator	
Short-term Trainings in Japan	11 participants at 1 st training, 10 participants at 2 nd training, 11 participants at 3 rd training	
Long-term Trainings in Japan	2 people at Nagoya Univ. (Comparative Law and International Cooperation Studies)	
Equipment	PCs, Printers, Conference systems, Projectors etc. (RP. 128 million)	
Indonesian Side:		
Counterpart	Project Director, Project Manager, Technical counterpart	
Facilities	Office space	
II. Evaluation Team		
Members of Evaluation Team	Mission leader: Mr. Hiroyuki Abe, Director, Fiscal and Financial Sector Management Division, Industrial Development and Public Policy Department, JICA Cooperation Planning: Mr. Tomoyuki Sho, Special Advisor, Fiscal and Financial Sector Management Division, Industrial Development and Public Policy Department, JICA Evaluation Analysis: Mr. Hideyuki Takagi, Senior Consultant, Ernst & Young Advisory	
Period of Evaluation	June 19, 2011 – July 2, 2011	Type of Evaluation : Mid-term Review
III. Results of Evaluation		
3-1 Achievements		
(1) Achievement of Outputs		
【Output 1: Draft amendment of Competition Law is reviewed and drafts of necessary guidelines are made.】		
<p>Output 1 is prospected to be achieved except for the part related to the draft amendment of the Competition Law since the draft amendment of the Competition Law has already been finalized but not been disclosed to the project team, and the planned activity to review the draft has been confirmed as unnecessary.</p> <p>Activities related to the guidelines for the Competition Law have been implemented as scheduled. Comments on a draft of the guidelines have contributed to the KPPU's preparation of the guidelines. The list below indicates the major progress of the activities:</p>		
1) Comments on the drafts of the guidelines <ul style="list-style-type: none"> • Comments on the draft of the guideline on price discrimination • Comments on the draft of the guideline on predatory pricing • Comments on the draft of the guideline on cartels • Comments on the draft of the guideline on the abuse of a dominant position • Comments on the Commission Regulation No.13 of 2010 concerning the guideline on M&A 		

- Comments on the draft of the guideline on discriminatory practices

【Output 2: The function of investigation of KPPU is enhanced.】

Output 2 is prospected to be achieved, mainly through training courses and research activities. Activities regarding “analyzing the present situation of investigation activities” have not been implemented yet due to the confidentiality of the actual investigation cases. Activities for “preparing manuals for investigators” have not been implemented yet due to KPPU’s insufficient human resources. Under the circumstances, these two planned activities are subject to reconsideration. The list below indicates the major progress of the activities:

1) Training course in Indonesia

- Basic training on Competition Law and Policy for the KPPU staff

2) Training courses in Japan

- Training in Japanese Competition Law and Policy
- Training in market and policy research in the area of Competition Law
- Training in Japanese Competition Law and Policy
- Long-term training at Nagoya University (Comparative law / International cooperation studies)

3) Seminars, workshops, etc.

- Workshop on Japanese investigation activities
- Workshop on Japanese M&A regulations
- Workshop on Japanese regulation of a superior bargaining position
- Workshop on a superior bargaining position and vertical integration
- Dialogue with professors on the leniency program and the use of economic theory in law enforcement
- Seminar on estimating the impact of competition on consumer welfare
- Discussion on CPRC and the qualitative analysis of the economic effect of competition policy
- JICA Monthly Sessions starting from January 2011
- Dispatch of the Head of the Investigation Bureau and Head of the Advocacy Division to the International Competition Network (ICN) Cartel Workshop held in Yokohama, Japan, in Oct. 2010

4) Research

- Research on estimating the impact of competition among text message services on consumer welfare with the University of Indonesia

【Output 3: The knowledge regarding competition policy is promoted and disseminated among governments, enterprises, consumers, academics and judges.】

Output 3 has not been implemented as planned in the Project. In terms of advocacy activities, KPPU conducts a series of workshops and seminars on its own initiative. The Project has been conducted focusing more on the human resources development regarding advocacy activities. Under the circumstances, the planned activities are subject to reconsideration. The list below indicates the major progress of the activities:

1) Training courses in Indonesia

- Public relations training for the KPPU staff

2) Seminars, publications, etc.

- Supporting the 10th anniversary event of the KPPU “Indonesian Conference on Competition Law and Policy”
- Workshop on a superior bargaining position and vertical integration
- Printing of the law and guidelines of the KPPU in English “New Policy, Young Agency and Great Benefit to the People”
- Seminar on estimating the impact of competition with regard to consumer welfare

3-2 Summary of Evaluation Results

(1) Relevance

The Project has been highly relevant with regard to the national policy of Indonesia and Japan’s ODA policy, and has been conducted to meet the needs of the KPPU while dealing with the adverse factors described in “2-2 Project Achievements”.

The Indonesian government continuously promotes fair competition, thus the expectations of and needs for the KPPU as an enforcement authority have been maintained. The Indonesian National Medium-term Development Plan emphasizes the enhancement of legal certainty for the improvement of the investment climate. For example, “Supporting a climate conducive to business in order that economic activities can proceed securely and efficiently” is stated as one of the targets for law enforcement for the period 2010 – 2014. The Project has been conducted to achieve KPPU’s primary objective “improving its enforcement of competition policy” through various capacity training activities.

The Project is consistent with the priorities of the current Japan’s country assistance program for Indonesia (2004): for both “economic growth led by the private sector” and “the creation of a democratic and fair society”.

(2) Effectiveness

As mentioned in the “Achievement of Outputs”, the outcome of the planned effects of the Project has been moderate. There have been positive effects with respect to policy recommendations and human resources development. And this progress of the Outputs has contributed to the achievements of indicators of the project purpose “No. of competition policy recommendation with publication” and “The trend of position, structure, budget and No. of skilled staff of related competition policy of KPPU”.

- Output 1 “Draft amendment of Competition Law is reviewed and drafts of necessary guidelines are made.”

The KPPU has made improvements in terms of quality in the last two years. For example, the KPPU started to officially announce many new guidelines from 2009. According to an interview survey, announcements of more than 10 new guidelines have made since 2009. Comments on the draft of the guidelines prepared under this Project contributed to the improvements made by the KPPU. In addition, the input from visits to the Japan Fair Trade Commission (JFTC) and the Ministry of Internal Affairs and Communications contributed to the preparation of a proposal for convergence of the regulations for three communication businesses (data communications, telecommunications and broadcasting). The proposal was submitted to the President and is now under examination.

However, activity 1-1 “Reviewing and suggesting revisions to the draft amendment of the Commercial Law” has not been carried out so far, since the draft amendment of the Competition Law has already been finalized.

■ Output 2 “The function of investigation of KPPU is enhanced.”

Training, seminars and workshops carried out in this Project have been indispensable for the human resource development of KPPU, in terms of the meaningful content of these program, particularly given limited training budget of KPPU. KPPU now takes this Project into consideration in its preparation of the annual training schedule. For example, many stakeholders participated in the “seminar on estimating the impact of competition on consumer welfare”, and discussions held in the seminar contributed to KPPU developing its own analytical capabilities and methodologies. Experience from JICA Monthly Sessions has been very well absorbed. For example, participants from investigation bureaus can learn about instances of JFTC cases, which serve as a reference in their investigation practices. In addition, it was suggested at the interview with the National Public Procurement Agency (LKPP) that not only investigation techniques, but also capacity regarding conducting hearings and writing the minutes of hearings also needed to be improved. The Project plans to cover this side of capacity building as well. For example, workshops on the practice of hearings procedures are scheduled for September 2011.

On the other hand, activity 2-2 “preparation of manuals for investigators” has not yet been conducted, for the reasons described in “2-2 Project Achievements”. In order for this activity to be carried out as a priority in this Project, the initiative and positive inputs from KPPU are essential.

■ Output 3 “The knowledge regarding competition policy is promoted and disseminated among governments, enterprises, consumers, academics and judges.”

Advocacy activities have not yet been achieved exactly as planned in the Project, since KPPU conducts a series of workshops and seminars on its own initiative with the available resources.

(3) Efficiency

As listed in “2. Progress and Achievements of the Project”, inputs of the Project have been flexibly utilized to ensure the progress of the project. The efficiency of this project is fairly high.

The dispatched experts consist of a long-term expert in competition policy, three short-term experts in specific topics (abuse of a superior bargaining position, vertical integration and economic analysis) and a project coordinator. The knowledge and experience of the dispatched experts are highly evaluated by the Indonesian counterparts. The long-term expert has contributed mainly to the preparation of guidelines (Output 1) and capacity development through training, seminars and workshops (Output 2). The short-term experts complemented the project activities in specific areas.

Counterpart training courses in Japan were conducted three times: the number of participants was 11 persons at the first training for “Competition Law and Policy”, 10 persons at the second training for “Market and Policy Research in the area of Competition Law” and 11 persons at the third training for “Competition Law and Policy”. In addition, 2 persons have been in long-term training at Nagoya University; one on “Comparative Law” and the other on “International Cooperation Studies”. These inputs have contributed to facilitating project activities.

Among the electronic devices procured in this Project, PCs and printers have been utilized especially for investigations, and conference systems have been installed in public hearing rooms for the hearing procedures. The utilization of these devices is also good for capacity building of the KPPU. However, some of the procured devices such as projectors have not yet been installed.

Technical counterparts have been appropriately assigned in the Project.

(4) Impact

Based on the progress of the Project, fair competition in the market of Indonesia is expected to be realized over the long term. However, if there are possible adverse effects, the Government of Indonesia may have to deal with them carefully.

(5) Sustainability

As mentioned in “Relevance”, the Indonesian government continuously promotes fair competition. Because of this government policy, the budget for the KPPU has been secured. Annual budget of the KPPU is expected to increase in the future. The approximate annual budget of the KPPU is RP 181 billion in 2011, which includes costs for the acquisition of office buildings.

However, an adverse factor for the smooth implementation of this project has to be taken into consideration, i.e., the potential resignation of trained counterparts in the future might detract from the developed capacity of the KPPU.

3-3 Factors that promoted realization of effects

(1) Factors concerning to Planning

Planning of the Project such as the dispatch of the long-term and short-term experts from the JFTC and the lecturers from universities, and conducting the counterpart training courses in Japan, etc., led to the achievement of the Outputs.

(2) Factors concerning to the Implementation Process

In the Project, training courses in Indonesia and Japan, seminars and workshops have been carried out many times, and visits to the JFTC and the Ministry of Internal Affairs and Communications were conducted during the counterpart training courses in Japan. There were great contributions for the KPPU staff to improve their capacity, especially on policy recommendations and investigation.

3-4 Factors that impeded realization of effects

(1) Factors concerning to Planning

In 2010, there was a change in the KPPU’s organizational structure and the number of departments was increased. It is considered that implementation of the Project was affected by this organizational change since the KPPU staff involved in the Project became busy conducting their normal operations.

(2) Factors concerning the Implementation Process

It is considered that ownership to the Project from the Indonesian side counterparts have been high, but there have been issues in terms of project management such as securing a sufficient number of the staff for preparing manuals for investigators and distinguishing activities to be conducted in the Project or KPPU’s own initiative. As mentioned in 3-1 Achievement of the Outputs, not all the planned activities have been progressed due to the issue of confidentiality of the actual investigation cases and insufficient human resources in the preparation of investigation manuals regarding Output 2, and since KPPU is conducting a series of advocacy activities on its own initiative regarding Output 3. Therefore, the original PDM and PO are subject to reconsideration, so that the project design accords with the actual project implementation.

3-5 Conclusion

It can be concluded that Output 1 has been partially achieved, Output 2 is on track, and Output 3 has not been achieved so far. Therefore, according to the evaluation, the PDM and PO had better be reconsidered.

3-6 Matters Discussed

(1) Revision of the PDM and PO

The Team and the KPPU agreed to revise the original PDM and PO formulated in July 2009. The proposed revisions were made based on the latest progress of the project activities and prospects for the achievement of the project outputs. The Project will be implemented along with the revised PDM and PO in the remaining period of the Project.

1) Project Purpose and Overall Goal

Throughout the mid-term review, the Team confirmed the effects of the Project, especially in terms of the capacity building of the KPPU staff. On the other hand, some of the planned activities have not progressed due to the factors mentioned at “2-2 Project Achievements”. From the viewpoint that the project design must accord with the actual project implementation, both the project purpose and overall goal need to accord with these effects of the Project.

As for the project purpose, it is observed that implementation of the Project is contributing to improvement of the capacity of the KPPU’s enforcement and policy recommendation activities rather than directly to its operational framework. Therefore, the project purpose should be redefined as “The effectiveness of the KPPU’s enforcement activity and policy recommendation is improved”.

“The operational framework of the KPPU is improved”, which is stipulated in the project purpose of the original PDM, is redefined as the overall goal in the new one, since the KPPU’s operational framework can be improved only after the accomplishment of the new project purpose. More specifically, in the original PDM, fair market competition was expected to be promoted in the long run through the improvement of KPPU’s operational framework. After the reconsideration of the PDM, however, it is now stipulated that the effectiveness of KPPU’s enforcement and policy recommendation to be accomplished first, which in turn to contribute to the improvement of KPPU’s operational framework. For clarification, the *operational framework* in the original PDM indicated the strengthening of the organization *per se*, whereas the *operational framework* in the revised PDM suggests a broader goal, which could be achieved only after external factors (such as public support, political independence, and cooperation with other authorities) are also met.

2) Outputs

Output 1:

- From the original output, “Draft amendment of Competition Law is reviewed” is deleted because the draft amendment of Competition Law has already been finalized.
- The rest of the original output “Drafts of necessary guidelines are made” remains as Output 1.

Output 2:

- The original output of “The function of investigation of KPPU is enhanced” is revised to “The function of investigation and policy recommendation of KPPU is enhanced”.
- The reason for this revision is that the enhancement of policy recommendations is considered necessary for the development of the KPPU’s capacity in order to facilitate fair market competition in each sector.

Output 3:

- The original Output 3 is deleted because substantial activities for advocacy have not been conducted and are not planned within the Project. The Project supports the KPPU’s advocacy activities that are conducted on its own initiative and, simultaneously, the Project focuses more on human resources development through training courses, etc. based on Output 2.

3) Activities

- The original activity 1-1 is deleted since the draft amendment of the Competition Law has already been finalized.
- A part of the original activity 1-2 “Provide information and advice for making new drafts of guidelines based on the requests from KPPU” is redefined as the new activity 1-1.
- A part of the original activity 1-2 “Provide advice and comments on available drafts of guidelines” was redefined as the new activity 1-2.
- The original activity 2-1 is deleted due to the confidentiality of the actual investigation cases.
- The original activity 2-2 is restated as “Provide support for the development of manuals for investigators based on requests from the KPPU” as the new activity 2-1.
- An activity “Improve the KPPU’s investigation capacity and policy recommendation through training, seminars, etc., in Japan and Indonesia, including advice for present situation of investigation activities” is added as new activity 2-2, in order to clearly define the activities that have been conducted in the Project. Some information on the Japanese Competition Law has been provided to support policy recommendations:
 - Translation of the Japanese laws and regulations regarding a superior bargaining position
 - Introduction of the development of Competition Law in Japan via “JFTC NEWS”
- The original activity 2-3 is restated as “Implement market surveys and policy research to find out the issues in relation to competition” to integrate with the original activity 3-4, because Output 2 is restated to cover the capacity for making policy recommendations.
- The original activity 2-4 “Build a human resource development system” is restated as to “Provide assistance for the KPPU’s human resources development system”.
- An activity “Provide assistance for the KPPU’s advocacy activities” is added as the new activity 2-5 accompanied by the deletion of the original activities 3-1 to 3-3.
- The original activities 3-1 to 3-3 are deleted as described above. These activities are redefined so that the Project supports the KPPU’s advocacy activities that are conducted on its own initiative as a part of Output 2 and the new activity 2-5.
- The original activity 3-4 is integrated into the new activity 2-3 because Output 2 is restated to cover the capacity for making policy recommendations.

4) Indicators

Necessary revisions to the indicators of the original PDM have been made in accordance with the revisions made to the overall goal, project purpose and outputs as shown below.

Overall Goal

- Indicators:
1. Percentage of accepted recommendations for competition policy
 2. Percentage of affirmed decisions

Project Purpose

- Indicators:
1. Number of officially announced competition policy recommendations
 2. Number of significant cases
 3. Number of objected decisions
 4. Amount of paid fines

Outputs

- Indicators:
- 1-1 Number of drafts of guidelines to which the expert provided advice

- 2-1 Number of training courses, seminars and workshops conducted in Indonesia
- 2-2 Number of training courses conducted in Japan
- 2-3 Number of participants in and their satisfaction from training courses, seminars and workshops
- 2-4 Number of market survey and policy research
- 2-5 Number of curriculum/syllabus to which the expert provided advice
- 2-6 Number of supported advocacy activities

5) PO

Necessary revisions were also made to the PO in accordance with the revisions made to the PDM.

(2) Recommendations

1) Manuals for investigators

Although the Project's activities related to the investigation manuals have not progressed, it was reconfirmed that the KPPU places a high priority on the preparation of the manuals. Since the preparation of the drafts of the detailed investigation manuals by the KPPU is indispensable, it is expected that the KPPU will continue its efforts regarding this requirement and the drafts of the manuals will be shared with the JICA experts as soon as possible. In addition, the KPPU's prompt response to proposals made by the JICA experts is highly appreciated as these give suggestions on the items and the working schedule for the investigation manuals.

2) Cooperation with the Human Resources (HR) Training and Development Division

There has been a request from the HR training and development division for further cooperation with the Project. It is expected that meetings will take place regularly (every two months, etc.) to share the training curriculums, which would further facilitate the project activities regarding the HR development system.

The HR training and development division recognizes that its capacity also needs to be improved, and expects the Project to provide training regarding the HR training and development system. The dispatch of an expert in HR development systems is also expected.

Basic training has been provided for the new members of staff this year. It is expected by the HR development division that the Project will also provide advanced and practical training in the next year.

3) Importance of market and policy research

It is expected that the KPPU will further improve its methodologies and its capacity for market and policy research, so that its enforcement of the Competition Law becomes more effective.

Market research was successfully conducted on "estimating the impact of competition among text message services on consumer welfare" in this Project, and further research and analysis activities are expected.

Policy research for specific sectors is expected as well. It has been pointed out by the KPPU that there are weaknesses in the regulations for the logistics sector, especially harbors and airports, and the communications sector.

Experts in these areas are expected, which the Japanese side will take into consideration in the dispatch of experts.

4) Utilization of the equipment procured in the Project

Although the installed equipment is being utilized in the KPPU's normal activities, it is highly appreciated that it is also being utilized during the Project activities for the achievement of the project purpose.

MINUTES OF MEETING
BETWEEN THE JAPANESE MID-TERM REVIEW TEAM AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE REPUBLIC OF INDONESIA
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION PROJECT FOR
THE PROJECT FOR COMPETITION POLICY (PHASE 2) IN INDONESIA

The Japanese Mid-term Review Team (hereinafter referred to as “the Team”), organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) headed by Mr. Hiroyuki Abe, visited the Republic of Indonesia from June 26 to July 1 for the purpose of the mid-term review of the Japanese technical cooperation project for Competition Policy (Phase 2) (hereinafter referred to as “the Project”).

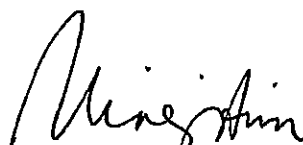
During its stay in Indonesia, the team reviewed the progress of the Project and had a series of discussions with the Commission for the Supervision of Business Competition (hereinafter referred to as “KPPU”) and the authorities concerned with the Project.

As the result of the study and discussions, the Team and KPPU agreed to the matters referred to in the document attached hereto.

Jakarta, June 28, 2011



Mr. Hiroyuki Abe
Leader
Mid-term Review Team
Japan International Cooperation Agency
Japan



Mrs. R. Kurnia Sya'ranie
Acting Secretary General
Commission for the Supervision of Business
Competition
The Republic of Indonesia

CONTENTS

1. Introduction
 - 1-1. Background of the Project
 - 1-2 Objective of the Mid-term Review

2. Progress and Achievement of the Project
 - 2-1 Inputs to the Project
 - 2-2 Project Achievement

3. Review based on Five Criteria
 - Relevance
 - Effectiveness
 - Efficiency
 - Impact
 - Sustainability

4. Conclusion

5. Matters Discussed
 - 5-1 Revision of the PDM and PO
 - 5-2 Recommendations

- Annex 1 Members of the Joint Evaluation Team
- Annex 2 Schedule of the Study
- Annex 3 Project Design Matrix (PDM) - Original -
- Annex 4 Project Design Matrix (PDM) - Revised -
- Annex 5 Plan of Operations (PO) - Original -
- Annex 6 Plan of Operations (PO) - Revised -
- Annex 7 List of Trainings, Seminars and Workshops
- Annex 8 KPPU's Training Schedule in 2011

THE ATTACHED DOCUMENT

1. Introduction

1-1 Background of the Project

The Competition Law was enacted in March 1999 and the Commission for the Supervision of Business Competition (Komisi Pengawas Persaingan Usaha: KPPU) as an enforcement authority was established in the following year. However, the limitation of KPPU's capacity in terms of the number of staff, technical know-how and budget has prevented KPPU from implementing the Law and competition policy in a more strategic and effective way.

As Indonesian economy continues to grow, importance of fair competitive market has also increased for mid and long-term success in Indonesian economy. For this purposes, KPPU is expected to perform its functions and duties fully.

JICA conducted "Competition Policy Project (Phase 1)" from July 2004 to July 2007 in order to enhance KPPU's policy planning and investigation policy. However, there still were challenges KPPU face, and the necessity to continue the cooperation with JICA was recognized. Under the circumstances, Phase 2 of the project was launched in October 2009.

1-2 Objective of the Mid-term Review

The objectives of the mid-term review are:

- (1) To review the inputs, activities and outputs of the Project in accordance with the five evaluation criteria: Relevance, Effectiveness, Efficiency, Impact, and Sustainability;
- (2) To discuss revisions to the Project Design Matrix (PDM) and Plan of Operation (PO), if necessary, and;
- (3) To discuss problems on the project implementation and measures thereto, if any.

- Members of the Joint Evaluation Team

Annex 1

- Schedule of the Study

Annex 2

2. Progress and Achievement of the Project

2-1 Inputs to the Project

Inputs from Japanese side so far are as follows:

- 1) Experts:
 - One long-term expert in competition policy
 - Three short-term experts in specific topics (abuse of superior bargaining position, vertical integration and economic analysis)
 - One project coordinator
- 2) Equipment for the implementation of the Project has been procured including PC sets and other electronic devices, and the total cost was RP 128 million.
- 3) Training in Japan:
 - First training in Japan for Competition Law and Policy (11 participants)
 - Second training in Japan for Market and Policy Research in the area of Competition Law (10 participants)
 - Third training in Japan for Competition Law and Policy (11 participants)
 - 2 persons have been in a long-term training at Nagoya University for Comparative Law and International Cooperation Studies, respectively
- 4) Project expenses for trainings, seminars and workshops, etc.

Inputs from Indonesian side so far are as follows:

- 1) Allocation of counterpart:
 - Project Director
 - Project Manager
 - Technical counterparts
- 2) Office spaces for Japanese experts have been provided as planned
- 3) Travel expenses for KPPU staff and other expenses

2-2 Project Achievement

(Achievement of Outputs)

Output 1 "Draft amendment of Competition Law is reviewed and drafts of necessary guidelines are made" is prospected to be achieved except for the part related to draft amendment of Competition law since the draft amendment of Competition Law has already been finalized and the planned activity of reviewing the draft is confirmed not to be necessary.

Activities related to the guidelines of Competition Law have been implemented as scheduled. Comments on draft of guidelines contribute to KPPU's preparation of guidelines. Listed below is the major progress of the activities:

- 1) Comments on draft of guidelines
 - Comments on the draft of guideline on price discrimination
 - Comments on the draft of guideline on predatory pricing
 - Comments on the draft of guideline on cartel
 - Comments on the draft of guideline on abuse of dominant position
 - Comments on the Commission Regulation No.13 of 2010 concerning guideline on M&A
 - Comments on the draft of guideline on discriminatory practices

Output 2 "The function of investigation of KPPU is enhanced" is prospected to be achieved, mainly through training courses and research activities. Activities of "analyzing the present situation of investigation activities" has not implemented yet due to the confidentiality of actual investigation cases. Activities of "preparing manuals for investigators" has not implemented yet due to an issue of insufficient human resources. Under the circumstances, these two planned activities are subject to reconsideration. Listed below shows the major progress of the activities:

- 1) Training course in Indonesia
 - Basic training on Competition Law and Policy for KPPU staff
- 2) Training course in Japan
 - Training on Japanese Competition Law and Policy
 - Training on market and policy research in the area of Competition Law
 - Training on Japanese Competition Law and Policy
 - Long-term training in Nagoya Univ. (Comparative law / International cooperation studies)
- 3) Seminar, workshop etc.
 - Workshop on Japanese investigation activities
 - Workshop on Japanese M&A regulation
 - Workshop on Japanese regulation of superior bargaining position
 - Workshop on superior bargaining position and vertical integration
 - Dialogue with the professors on Leniency program and the use of economic theory in law enforcement

- Seminar on estimating the impact of competition to consumer welfare
- Discussion on CPRC and qualitative analysis of economic effect by competition policy
- JICA Monthly Session starting from January 2011
- Dispatch of Head of Investigation Bureau and Head of Advocacy Division to International Competition Network (ICN) Cartel Workshop held in Yokohama, Japan in Oct. 2010

4) Research

- Research on estimating the impact of competition in text message service to consumer welfare with Univ. of Indonesia

Output 3 “The knowledge regarding competition policy is promoted and disseminated among governments, enterprises, consumers, academics and judges” has not been implemented as planned in the Project. In terms of advocacy activities, KPPU conducts a series of workshops and seminars on its own initiative. The Project has been conducted focusing more on the human resource development on the advocacy activities. Under the circumstances, the planned activities are subject to reconsideration. Listed below shows the major progress of the activities:

1) Training course in Indonesia

- Public relation training for KPPU staff

2) Seminar, publication, etc.

- Supporting the 10th anniversary event of KPPU “Indonesian Conference on Competition Law and Policy”
- Workshop on superior bargaining position and vertical integration
- Printing of law and guidelines of KPPU in English “New Policy, Young Agency and Great Benefit to the People”
- Seminar on estimating the impact on competition to consumer welfare

3. Review based on Five Criteria

-Relevance

A criterion for considering the validity and necessity of a project regarding whether the expected effects of a project meet with the needs of target beneficiaries; whether a project intervention is appropriate as a solution for problems concerned; whether the contents of a project are consistent with policies, etc.

The Project has been highly relevant with the national policy of Indonesia and Japan’s ODA policy, and has been conducted to meet the needs of KPPU by keeping up with the adverse factors described in “2-2 Project Achievement”.

The Indonesian government continuously promotes fair competition and, therefore expectations and needs for the KPPU as the enforcement authority are maintained. The Indonesian National Medium-term Development Plan emphasizes the enhancement of legal certainty for the improvement of investment climate. For example, “Supporting a conducive business climate in order that economic activities can be proceeded securely and efficiently” is stated as one of the target on law enforcement for 2010 – 2014. The Project has been conducted to achieve KPPU’s primary objective “improving its enforcement of competition policy” through various capacity training activities.

The Project is consistent with the priorities of the current Japan’s country assistance program for Indonesia (2004): both “the economic growth led by the private sector” and “the creation of a democratic and fair society”.

-Effectiveness

A criterion for considering whether the implementation of project has benefited (or will benefit) the intended beneficiaries or the target society.

As mentioned in “Achievement of Outputs” and “Achievement of Project Purpose”, the Project has produced its planned effects moderately. Particularly, there have been contributions in policy recommendation and human resource development.

- Output 1 “Draft amendment of Competition Law is reviewed and drafts of necessary guidelines are made.”

KPPU has been improved in terms of quality in the last 2 years. For example, KPPU started to officially announce many new guidelines since 2009. According to the interview, announcement of more than 10 new guidelines has been made since 2009. Comments on draft of guidelines made in this Project contributed to this improvement of KPPU. Also, inputs from visits to the Japan Fair Trade Commission (JFTC) and the Ministry of Internal Affairs and Communications contributed to preparing a proposal for convergence of the regulations for three communication businesses (data communications, telecommunication and broadcasting). The proposal was submitted to the President and under examination now.

However, activity 1-1 “Reviewing and suggesting revision of the draft amendment of Commercial Law” has not been carried out so far, since the draft amendment of Competition Law has already been finalized.

- Output 2 “The function of investigation of KPPU is enhanced.”

Trainings, seminars and workshops carried out in this Project have been indispensable for the human resource development of KPPU, in terms of the meaningful content of these program, particularly given limited training budget of KPPU. KPPU now takes this Project into consideration in its preparation of an annual training schedule (Refer to Annex 8 “KPPU’s Training Schedule in 2011”). For example, many stakeholders participated in the “seminar on estimating the impact on competition to consumer welfare”, and discussion made at the seminar contributed for KPPU to develop its own analytical capability and methodology. Experience from JICA Monthly Sessions have been very well absorbed. For example, participants from investigation bureau can learn about instances of JFTC cases, which serve as a reference in their investigation practices. In addition, it is suggested at the interview with the National Public Procurement Agency (LKPP) that not only investigation techniques, capacity on conducting hearing and writing the minutes of hearing also needed to be improved. The Project plans to cover this side of capacity building also. For example, workshop on practice of hearing procedures is scheduled in September 2011.

On the other hand, activity 2-2 “preparation of manuals for investigators” has not yet conducted, due to the reasons described in “2-2 Project Achievement”. In order for this activity to be carried out as a priority in this Project, initiative and positive inputs from KPPU are essential.

- Output 3 “The knowledge regarding competition policy is promoted and disseminated among governments, enterprises, consumers, academics and judges.”

Advocacy activities have not yet achieved exactly as planned in the Project, since KPPU conducts a series of workshops and seminars on its own initiative and available resources.

-Efficiency

A criterion for considering how economic resource/inputs are converted to results. The main focus is on the relationship between project cost and effects.

As listed in “2. Progress and Achievement of the Project”, inputs of the Project have been flexibly

utilized for the progress of the project. The efficiency of this project is fairly high.

Dispatched experts consist of an long-term expert in competition policy, three short-term experts in specific topics (abuse of superior bargaining position, vertical integration and economic analysis) and a project coordinator. The knowledge and experience of the dispatched experts are highly evaluated by the Indonesian counterparts. The long-term expert has contributed mainly to the preparation of guidelines (Output 1) and the capacity development through trainings, seminars and workshops (Output 2). The short-term experts complemented the project activities in specific areas.

Counterpart trainings in Japan were conducted three times: the number of participants was 11 persons at the first training for "Competition Law and Policy", 10 persons at the second training for "Market and Policy Research in the area of Competition Law" and 11 persons at the third training for "Competition Law and Policy". In addition, 2 persons have been in a long-term training at Nagoya University for "Comparative Law" and "International Cooperation Studies", respectively. These inputs have contributed to facilitating project activities (Refer to Annex 7 "List of Training, Seminar and Workshop as of May 2011").

Among the electronic devices procured in this Project, PCs and printers have been utilized especially for investigation, and the conference systems have been installed in public hearing rooms for hearing procedures. The utilization of these devices is also good for the capacity building of KPPU. However, some of the procured devices such as projectors have not been installed yet.

Technical counterparts have been appropriately assigned in the Project.

-Impact

A criterion for considering the effects of the project with an eye on the longer term effects including direct or indirect, positive or negative, intended or unintended.

Based on the progress of the Project, fair competition in the market of Indonesia is expected to be realized in the long-term period. However, if there are possible adverse effects, the Government of Indonesia may have to deal with them carefully.

-Sustainability

A criterion for considering whether produced effects continue after the termination of the assistance.

As mentioned in "Relevance", the Indonesian government continuously promotes fair competition. Because of this government policy, budget for KPPU has been secured. Approximate annual budget of KPPU is RP 181 billion in 2011, and the amount is expected to be increasing in the future.

However, toward the achievement of the project purpose, an adverse factor for smooth implementation of this project has to be taken into consideration, i.e., potential resignation of trained counterparts in the future might drain the developed capacity away from KPPU.

4. Conclusion

It can be concluded that output 1 has partially been achieved, output 2 has been on track, and output 3 has not been achieved so far. Therefore, according to the evaluation, PDM and PO are better to be reconsidered.

5. Matters Discussed

5-1 Revision of the PDM and PO

The Team and KPPU agreed to revise the original PDM formulated in July 2009. The proposed revisions were made based on the latest progress of the project activities and prospect of the achievement of the project outputs. The Project shall be implemented along with the revised PDM in the remaining period of the Project.

The original PDM is shown in Annex 3 and the revised PDM is shown in Annex 4, and the original PO is shown in Annex 5 and the revised PO is shown in Annex 6. The revisions of PDM and PO are described as follows:

(1) Project Purpose and Overall Goal

Throughout the mid-term review, the Team confirmed effects of the Project, especially in the capacity building of KPPU staff. On the other hand, a part of the planned activities have not been in progress due to the factors mentioned at “2-2 Project Achievement”. From the viewpoint that the project design must accord with the actual project implementation, both overall goal and project purpose are needed to accord with these effects of the Project.

As for project purpose, it is observed that implementation of the Project contributes to improve the capacity of KPPU’s enforcement and policy recommendation activities rather than directly to its operational framework. Therefore, the project purpose should be redefined as “The effectiveness of KPPU’s enforcement activity and policy recommendation is improved”.

“The operational framework of KPPU is improved”, which is stipulated in the project purpose of the original PDM, is redefined as overall goal in the new one, because KPPU’s operational framework can be improved only after the accomplishment of new project purpose.

(2) Outputs

Output 1:

- From the original output, “Draft amendment of Competition Law is reviewed” is deleted because the draft amendment of Competition Law has already been finalized.
- The rest of the original output “Drafts of necessary guidelines are made” remains as output 1.

Output 2:

- Original output of “The function of investigation of KPPU is enhanced” is revised to “The function of investigation and policy recommendation of KPPU is enhanced”.
- The reason of this revision is that enhancement of policy recommendation is considered necessary for KPPU’s capacity in order to facilitate fair market competition in each sector.

Output 3:

- The original output 3 is deleted because substantial activities for advocacy have not been conducted and will not be planned within the Project. The Project supports the KPPU’s advocacy activities that are conducted on its own initiative and, simultaneously the Project focuses more on human resource development through training courses etc. based on the output 2.

(3) Activities

- The original activity 1-1 is deleted since the draft amendment of Competition Law has already been finalized.
- A part of the original activity 1-2 “Provide information and advice for making new drafts of guidelines based on the requests from KPPU” is redefined as the new activity 1-1.
- A part of the original activity 1-2 “Provide advice and comments on available drafts of guidelines” was redefined as the new activity 1-2.
- The original activity 2-1 is deleted due to the confidentiality of actual investigation cases.
- The original activity 2-2 is restated as “Provide support for development of manuals for investigators based on the requests from KPPU” as the new activity 2-1.
- An activity “Improve KPPU’s investigation capacity and policy recommendation through trainings, seminars etc. in Japan and Indonesia, including advice for present situation of investigation cases” is

added as new activity 2-2, in order to clearly define the activities which have been conducted in the Project. Several information on Japanese Competition Law has been provided to support policy recommendation:

- Translation of Japanese laws and regulations regarding superior bargaining position
- Introducing the development of Competition Law in Japan via “JFTC NEWS”
- The original activity 2-3 is restated as “Implement the market survey and policy research to find out the issues in competition” to integrate with the original activity 3-4, because the output 2 is restated to cover capacity of policy recommendation.
- The original activity 2-4 “Build a human resource development system” is restated to “Provide assistance for KPPU’s human resource development system”.
- An activity “Provide assistance for KPPU’s advocacy activities” is added as new activity 2-5 accompanied with the deletion of original activities 3-1 to 3-3.
- The original activities 3-1 to 3-3 are deleted as described above. These activities are redefined as “Provide assistance for KPPU’s advocacy activities”, so that the Project supports the KPPU’s advocacy activities that are conducted on its own initiative, as a part of output 2 and the new activity 2-5.
- The original activity 3-4 is integrated into the new activity 2-3, because the output 2 is restated to cover capacity of policy recommendation.

(4) Indicators

Indicators on the original PDM are made necessary revisions in accordance with the revisions made to overall goal, project purpose and outputs as shown below.

Overall Goal

- Indicators: 1. Percentage of accepted recommendations for competition policy
2. Percentage of affirmed decisions

Project Purpose

- Indicators: 1. Number of officially announced competition policy recommendation
2. Number of significant cases
3. Number of objected decisions
4. Amount of paid fines

Outputs

- Indicators: 1-1 Number of drafts of guidelines to which the expert provided advice
2-1 Number of training courses, seminars and workshops conducted in Indonesia
2-2 Number of training courses conducted in Japan
2-3 Number of participants in and their satisfaction from training courses, seminars and workshops
2-4 Number of market survey and policy research
2-5 Number of curriculum/syllabus to which the expert provided advice
2-6 Number of supported advocacy activities

(5) PO

PO are also made necessary revisions in accordance with the revisions made to PDM.

5-2 Recommendations

1) Manuals for investigators

Although the Project’s activities related the investigation manuals have not been in progress, it was reconfirmed that KPPU put a high priority on preparation of the manuals. Since preparation of the draft

of detailed investigation manuals by KPPU is indispensable, it is expected that KPPU keep its effort for this duty and draft of manuals is shared with the JICA expert as soon as possible. Also, KPPU's prompt reply to the proposal made by JICA expert is highly appreciated, which states suggestions for the items and working schedule of the investigation manuals.

2) Cooperation with the human resource (HR) development division

There is a request from the HR development division for further cooperation with the Project. It is expected that meetings are placed regularly (every two months, etc) to share the training curriculum, which would further facilitate the project activities regarding HR development system.

The HR development division recognizes that its capacity also need to be improved, and expects to the Project for providing training regarding HR development system. Dispatch of an expert in HR development system is also expected.

Basic trainings are fulfilled for the new members of the staff this year. It is expected by the HR development division that the Project also provides advanced and practical trainings in the next year.

3) Importance of market and policy research

It is expected that KPPU further improve its methodology and capacity of market and policy research, so that its enforcement of the Competition Law becomes more effective.

Market research was successfully conducted on "estimating the impact of competition in text message service to consumer welfare" in this Project, and further research and analysis activities are expected.

Policy research for specific sectors are expected as well. It is pointed out by KPPU that there are weakness in regulations for the logistics sector especially harbor and airport, and communication sector.

Experts for these areas mentioned above are expected, which Japanese side takes into consideration these dispatches.

4) Utilization of the equipment procured in the Project

Although installed equipments are utilized in KPPU's ordinary activities, it is highly appreciated that they are utilized during the Project activities toward its achievement of the project purpose.

Annex 1 Members of the Joint Evaluation Team

Japanese Side

Name	Position
Mr. Hiroyuki Abe	Mission leader, Director, Fiscal and Financial Sector Management Division, Public Policy Department, JICA
Mr. Tomoyuki Sho	Cooperation Planning, Special Advisor, Fiscal and Financial Sector Management Division, Public Policy Department, JICA
Mr. Hideyuki Takagi	Evaluation Analysis, Consultant Ernst & Young Advisory Co., Ltd.

Indonesian Side

Name	Position
Mrs. R. Kurnia Sya'ranie	Acting Secretary General Commission for the Supervision of Business Competition
Mr. Ahmad Junaidi	Head of Policy Bureau Commission for the Supervision of Business Competition
Mr. Taufik Ariyanto	Head of Reserach Bureau Commission for the Supervision of Business Competition
Mr. Mohammad Reza	Head of Investigation Bureau Commission for the Supervision of Business Competition
Mr. Deswin Nur	Head of Foreign Coperation Division, PR and Legal Bureau Commission for the Supervision of Business Competition
Mr. Arnold Sihombing	Head of Legal Division, PR and Legal Bureau Commission for the Supervision of Business Competition
Ms. Retno Suprihandayani	Acting Head of Education and Training Division, Administrative Bureau, Commission for the Supervision of Business Competition
Mr. Berla Wahyu Pratama	Investigator, Investigation Bureau Commission for the Supervision of Business Competition

Annex 2 Schedule of the Study

No	Date	Day	Consultant	JICA Officers
1	June 19	Sun.	Arrival to Jakarta	
2	June 20	Mon.	09:00 Meeting at JICA 11:00 Meeting at KPPU 14:00 Data collection, discussion with counterparts	
3	June 21	Tue.	10:00 Data collection, discussion with counterparts 14:00 Visit to ASEAN	
4	June 22	Wed.	11:00 Visit to Univ. of Indonesia	
5	June 23	Thu.	09:00 Visit to Lawyer, Mr. Lay 14:00 Visit to Indonesian Chamber of Commerce and Industry 16:00 Data collection, discussion with counterparts	
6	June 24	Fri.	07:30 Data collection, discussion with counterparts 13:30 Visit to LKPP	
7	June 25	Sat.	Data Analysis	
8	June 26	Sun.	Data Analysis	Arrival to Jakarta
9	June 27	Mon.	09:30 Meeting at KPPU 14:30 Discussion with KPPU, Confirmation of the review results	
10	June 28	Tue.	09:30 Discussion with KPPU, Preparation of M/M 17:00 Signing of the M/M	
11	June 29	Wed.	Preparation of review report	
12	June 30	Thu.	15:30 Report to JICA Indonesia Office	
13	July 1	Fri.	Departure from Jakarta	

Annex 3 Project Design Matrix (PDM) - Original -

Project for Competition Policy (Phase 2) in Indonesia (October 2009 –September 2013)

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
Overall Goal Fair competition is promoted in the market of Indonesia.	1. No. of sanction (No. of enterprise, total amount of fines) 2. The level of awareness in the society		
Project Purpose The operational framework of KPPU is improved for effective enforcement of competition policy.	1. No. of competition policy recommendations with publication 2. The trend of position, structure, budget and No. of skilled staff of related to competition policy of KPPU	1. KPPU internal references 2. KPPU internal references, Decree etc.	- The public supports the activities of competition policy. - The independence of KPPU is maintained.
Outputs 1. Draft amendment of Competition Law is reviewed and drafts of necessary guidelines are made. 2. The function of investigation of KPPU is enhanced. 3. The knowledge regarding competition policy is promoted and disseminated among governments, enterprises, consumers, academics and judges.	1-1. Drafts of guidelines 2-1. No. of investigation cases which are studied and analyzed 2-2. No. of proposed solutions for investigation activity of KPPU 2-3. No. of reference materials made for investigation including manuals 2-4. No. of conducted seminars and workshops 2-5. No. of training courses conducted both in Japan and Indonesia 2-6 System of human resource development 3-1. No. of seminars for advocacy 3-2. No. of published leaflets for advocacy 3-3. No. of lodgment of complaints and detection 3-4. No. of consultation 3-5. No. of conducted research	1-1. Project reference 2-1. Project reference 2-2. Project reference 2-3. Reference materials 2-4. Project reference 2-5. Project reference 2-6. Project reference 3-1. Project reference 3-2. Project reference 3-3. KPPU internal references 3-4. KPPU internal references 3-5. Project reference	- Sufficient budget is allocated for KPPU to enforce competition policy - The trained counterparts do not leave the office.
Activities 1-1 Review and suggest the revision of the draft amendment of Competition Law if necessary. 1-2 Provide advice and comments on available drafts, and also provide information and advice for making new drafts of guidelines based on the	Input <u>Indonesian side</u> - Allocation of counterpart: Project Director, Project Manager, Technical Counterpart - Office space for Japanese expert(s) - Travel fee for KPPU staff and other necessary expenses		Preconditions

<p>requestis from KPPLU.</p> <p>2-1 Analyze the present situation of investigation activities to identify the issues, and propose solutions.</p> <p>2-2 Make necessary manuals for investigators, and conduct workshops based on those manuals.</p> <p>2-3 Implement the market survey in the targeted market to find out the issues in competition, and also provide trainings on survey methods.</p> <p>2-4 Build a human resource development system based on activities 2-1 to 2-3.</p> <p>3-1 Organize working group(s) in charge of advocacy activities.</p> <p>3-2 Propose methods of effective advocacy.</p> <p>3-3 Conduct advocacy activities based on the activity 3-2 (e.g. seminars, workshops, leaflets, etc).</p> <p>3-4 Implement the policy research to find out the issues in competition policy, and teach research methods.</p>	<p><u>Japanese side</u></p> <ul style="list-style-type: none"> - Expert(s): <p>Long-term: Capacity building for the enforcement of competition policy</p> <p>Short-term: when necessity arises</p> <p>Project coordinator</p> <ul style="list-style-type: none"> - Equipment: as required - Training in Japan: - Project expense: necessary costs to implement the project 	<ul style="list-style-type: none"> - The direction of competition policy in Indonesia does not change. - The organization of KPPLU is not reformed/rearranged that may affect the project activities.
---	--	---

Annex 4 Project Design Matrix (PDM) - Revised -

Project for Competition Policy (Phase 2) in Indonesia (October 2009 –September 2013)

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
Overall Goal The operational framework of KPPU is improved.	1. Percentage of accepted recommendations for competition policy 2. Percentage of affirmed decisions	1. KPPU internal references 2. KPPU internal references	
Project Purpose The effectiveness of KPPU's enforcement activity and policy recommendation is improved.	1. No. of officially announced competition policy recommendation 2. No. of significant cases 3. No. of objected decisions 4. Amount of paid fines	1. KPPU internal references 2. KPPU internal references 3. KPPU internal references 4. KPPU internal references	- The public supports the activities of competition policy. - The independence of KPPU is maintained.
Outputs 1. Drafts of necessary guidelines are made. 2. The function of investigation and policy recommendation of KPPU is enhanced.	1-1 No. of drafts of guidelines to which the expert provided advice 2-1 No. of training courses, seminars and workshops conducted in Indonesia 2-2 No. of training courses conducted in Japan 2-3 No. of participants in and their satisfaction from training courses, seminars and workshops 2-4 No. of market survey and policy research 2-5 No. of curriculum/syllabus to which the expert provided advice 2-6 No. of supported advocacy activities	1-1. Project reference 2-1. Project reference 2-2. Project reference 2-3. Project reference 2-4. Project reference 2-5. Project reference 2-6. Project reference	- Sufficient budget is allocated for KPPU to enforce competition policy - The trained counterparts do not leave the office.
Activities 1-1 Provide information and advice for making new drafts of guidelines based on the requests from KPPU. 1-2 Provide advice and comments on available drafts of guidelines. 2-1 Provide support for development of manuals for investigators based on	Input <u>Indonesian side</u> - Allocation of counterpart: Project Director, Project Manager, Technical Counterpart - Office space for Japanese expert(s) - Travel fee for KPPU staff and other necessary expenses		Preconditions

<p>the requests from KPPU.</p> <p>2-2 Improve KPPU's investigation capacity and policy recommendation through training, seminars etc. in Japan and Indonesia, including advice for present situation of investigation activities.</p> <p>2-3 Implement the market survey and policy research to find out the issues in competition, and provide trainings on survey methods.</p> <p>2-4 Provide assistance for KPPU's human resource development system.</p> <p>2-5 Provide assistance for KPPU's advocacy activities.</p>	<p><u>Japanese side</u></p> <p>- Expert(s):</p> <p>Long-term: Capacity building for the enforcement of competition policy</p> <p>Short-term: when necessity arises</p> <p>Project coordinator</p> <p>- Equipment: as required</p> <p>- Training in Japan:</p> <p>- Project expense: necessary costs to implement the project</p>	<p>- The direction of competition policy in Indonesia does not change.</p> <p>- The organization of KPPU is not reformed/rearranged that may affect the project activities.</p>
--	--	---

Annex 5 Plan of Operations (PO) - Original -

Activities of the Project/Time Line	2009			2010			2011			2012			2013														
	1st Year			2nd Year			3rd Year			4th Year																	
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9			
1-1 Review and suggest the revision of the draft amendment of Competition (necessary).																											
1-2 Provide advice and comments on available drafts, and also provide information and advice for making new drafts of guidelines based on the requests from KPPVU.																											
2-1 Analyze the present situation of investigation activities to identify the issues, and propose solutions.																											
2-2 Make necessary manuals for investigators, and conduct workshops based on these manuals.																											
2-3 Implement the market survey in the targeted market to find out the issues in competition, and also provide trainings on survey methods.																											
2-4 Build a human resource development system based on activities 2-1 to 2-3.																											
3-1 Organize working group(s) in charge of advocacy activities.																											
3-2 Review and discuss methods of effective advocacy.																											
3-3 Conduct advocacy activities based on the activity 3-2 (e.g. seminars, workshops, trainings, etc)																											
3-4 Implement the policy research to find out the issues in competition policy, and teach research methods.																											

Annex 6 Plan of Operations (PO) - Revised -

Activities of the Project/Task Line	2009												2010												2011												2012												2013											
	1st Year				2nd Year				3rd Year				4th Year				5th Year				6th Year				7th Year				8th Year				9th Year																											
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4																												
1-1 Provide information and advice for making new drafts of guidelines based on the requests from KPPU.																																																												
1-2 Provide advice and comments on available drafts of guidelines.																																																												
2-1 Analyze and provide support for the analysis of present situation of investigation activities to identify the issues, and propose solutions.																																																												
2-2 Improve KPPU's investigation capacity and policy recommendation through training, seminars etc. in Japan and Indonesia, including advice for present situation of investigation activities.																																																												
2-3 Implement the market survey and policy research to find out the issues in competition, and provide training on survey methods.																																																												
3-1 Provide assistance for KPPU's human resource development system.																																																												
3-2 Provide assistance for KPPU's advocacy activities.																																																												

Annex 7 List of Trainings, Seminars and Workshops

List of Trainings, Seminars and Workshops in Indonesia

Title of Seminar/Workshop	Term	Number of Participants	Site	Lecturer/Remark
Workshop on Japanese investigation activities	February 8 2010	32	Hotel	Long-term Expert
Workshop on Japanese M&A regulation	March 31 2010	21	KPPU	Long-term Expert
Workshop on the regulation of Superior Bargaining Position	May 5 2010	17	KPPU	Long-term Expert
Workshop on Superior Bargaining Position and Vertical Integration	September 23 2010	57	Hotel	Short-term Expert(2)
Dialog with Professors on Leniency program and the use of economic theory in law enforcement	September 24 2011	45	KPPU	Short-term Expert(2)
JICA Basic Training on competition law and policy for investigator	January 26 – 28 2011	48	Hotel	Lecturer from External(3), KPPU Staff
Seminar on Estimating the Impact on Competition to Consumer Welfare	March 16 2011	72	Hotel	Short-term Expert(1)
Discussion on CPRC and Quantitative analysis of economic effect by competition policy	March 17 2011	26	KPPU	Short-term Expert(1)
Public Relations Training for KPPU Staff	March – April 2011	194(total)	KPPU	Lecturer from External (7), Total 14 Times
JICA Monthly Session	January 31 2011	40	KPPU	Long-term Expert
JICA Monthly Session	February 28 2011	11	KPPU	Long-term Expert
JICA Monthly Session	March 30 2011	9	KPPU	Long-term Expert
JICA Monthly Session	April 29 2011	20	KPPU	Long-term Expert
JICA Monthly Session	May 30 2011	15	KPPU	Long-term Expert

List of Trainings in Japan

Training Subject	Duration	Name of Participant	Assign
Counterpart Training Course Competition Law and Policy	May 16 – June 4 2010	Mr. Fisiha Yunawan Andriyanto	Public Relation
		Ms. Indra Sri Bulan	Competition Policy
Counterpart Training Course Market and Policy Research in the area of Competition Law	August 1 – 7 2010	Mr. Maneak Sahata Mardongan Pasaribu	Law Enforcement
		Mr. Akbar Hariyadi	Law Enforcement
		Mr. Wahyu Bekti Anggoro	Law Enforcement
		Ms. Sandra Destriani	Competition Policy
		Ms. Firdausy Yustingsih	Competition Policy
		Ms. Alia Saputri	Public Relation
		Ms. Retoro Wiranti	Public Relation
		Ms. Febby Kristantri	Administration
		Mr. Mochamad Hendry Setyawan	Surabaya Office
		Mr. Taufik Ahmad	Competition Policy
		Mr. Taufik Ariyanto	Competition Policy
		Mr. Dendy Rakhmad Sutrisno	Makassar Office
		Mr. Mohammad Noor Rofeq	Competition Policy
		Ms. Riris Munadiya	Competition Policy
		Mr. Muhammad Hadi Susanto	Law Enforcement
Mr. Rolly Rochamad Purnomo	Competition Policy		
Ms. Putriani	Competition Policy		
Mr. Verdyan Rosawijaya	Law Enforcement		
Ms. Ita Sarastri	Public Relation		
Counterpart Training Course Japanese Competition Law and Policy	February 20 – March 11 2011	Mr. Arnold Sihombing	Public Relation
		Mr. Budi Praharto	Planning and Finance
		Ms. Retono Suprihandayani	Administration
		Ms. Purwati	Investigation
		Mr. Anu Armando	Enforcement Bureau
		Mr. Dicky Ade Alfaisi	Industry Research
		Mr. Yossi Yusnidar	Policy Bureau
		Ms. Lina Rosmiati	Merger Bureau
		Ms. Wahyu Retono Dwi Sari	Administration
		Ms. Yulia Hapsari Hidayati	Human Relation and Law
		Ms. Ima Damayanti	Surabaya Office
		Mr. Maneak Sahata Mardongan Pasaribu	Law Enforcement
		Ms Dian Retono Mayang Sari	Public Relation
JICA Long-term Training LL.M(Comparative Law) Program/Nagoya University International Cooperation Studies/Nagoya University JICA Group Training Telecommunications Policy and Regulations	September 25 2010 – 30 September 2012 March 26 2011 – March 30 2013	Mr. Maneak Sahata Mardongan Pasaribu Ms Dian Retono Mayang Sari	Law Enforcement Public Relation
	June 21 – July 9 2011	Mr. Eipi Nazmuzzaman	Policy Bureau

Annex 8 KPPU's Training Schedule in 2011

PELAKSANAAN KEGIATAN DIKLAT SDM 2011

NO	NAMA KEGIATAN	TEMPAT	PESERTA	JML	PEMBIAYAAN	JAN	FEB	MAR	APR	MAY	JUN	JUL	AGST	SEPT	OKT	NOV	DES			
1	JICA Basic Training On Competition Law And Policy 2011 Course Program For Investigator	Red Top Hotel, Poenongan Jak-Pus	Investigator Muda	53	JICA	26-27,28														
2	Diklat Teknik Dasar-dasar Investasi	Alfa Hotel Jak-Pus	Investigator Muda	35	SWAKELOLA			23,4												
3	Pelaksanaan Penyelenggaraan Bimbingan Teknis Pengelolaan Anggaran	Hotel Ibis, Jakarta	KPD/Biro Umum, Biro Perencanaan & Keuangan	23	SWAKELOLA			15,16,17,18												
4	Pendidikan Khusus Profesi Advokat	FF Education Of Law	Berita, Lenta, Nazzari, Amata, Yozza	4	APBN				16,17,23,24,30											
5	Diklat Partisipasi Workshop SCPAD Conference	Australia	Mohammad Faisal, Ayo	2	APBN			18-26												
6	Seminar Internal Audit 2011	Balam	Ismael Huseini, Mohammad Faisal	2	APBN				18-20											
7	Trening PR	KPPU	Staf Humas		JICA															
8	Lokakarya Audit "Inter Audit Atas pengedaran Barang dan Jasa" (Angkatan 6)	YPIA, Jakarta	Gopera Panjaban, Ai	2	APBN						9,10									
9	Job Description Analysis Development and Design	Bandung	UtamiFebbyAstri	3	APBN						13,14,15									
10	Metode Penelitian Kuantitatif	LPEM FELU	Investigator Muda	24	APBN						13-17									
11	Metode Penelitian Kualitatif	LPEM FELU	Investigator Muda	24	APBN						10-24									
12	Internal Audit Untuk Tingkat Manajerial	YPIA, Jakarta	Mohammad Faisal	1	APBN						6-15									
13	Orientasi Pegawai Baru	Luar KPPU	Semua Peg. Baru		APBN							4,5,6								
14	Pengedaran Barang & Jasa	Jakarta	PNS, Pegawai menanganai PPK	25	APBN						11,12,13									
15	- Penanganan UU No 5 - Penanganan UU Jepang	Alfa Hotel Jak-Pus	Semua Peg. Baru		JICA						25/27									
16	DIKLATPIM III (Tantatir)	LAN	Bpk. Rolly Rochmad	1	APBN										14 Spt-2 Nov					
17	Workshop On Practice Of Hearing Procedure	Hotel	Panitera	25	JICA									28-23						
18	Workshop On Investigative Techniques	Audio Visual Room KPPU	Investigator	25	JICA										12-13					
19	JICA Workshop 2011	KPPU	Perwakilan dari masing-masing Biro	JICA	31	28	30	29	30	30	29			30	31	28	30			
1.																				
2.																				
3.																				
4.																				
5.																				
6.																				
7.																				
8.																				
9.																				
10.																				
11.																				
12.																				

PDM 新旧対照表

旧	新
<p>(1) 上位目標 インドネシア国内の市場において、公正・公平な競争が促進される。</p> <p>(2) プロジェクト目標 効果的な競争法執行・競争政策を実施するためのKPPUの組織体制が強化される。</p> <p>(3) 成果</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 競争法改正案がレビューされ、必要なガイドラインが策定される。 2. KPPUの審査能力が向上する。 3. 政府内、企業、消費者、アカデミック層、裁判官等に対し、競争政策に関する知識が啓発・普及される。 <p>(4) 活動</p> <ol style="list-style-type: none"> 1-1. KPPUにより作成済みである競争法改正案のレビューを行い、必要に応じ修正案を提示する。 1-2. KPPUにより作成済みであるガイドライン案につき助言を行い、KPPUのリクエストに応じて新しいガイドライン案の作成につき情報の提供、助言を行う。 2-1. 審査活動の現状分析により問題点を特定し、解決策を提言する。 2-2. 審査官のための審査マニュアルを作成し、同マニュアルを利用した職員向けワークショップを開催する。 2-3. ターゲット市場における競争政策上の問題点を把握するための市場調査を実施するとともに、調査手法についての研修を実施する。 2-4. 上記活動を基にした人材育成システムを構築する。 3-1. アドボカシーを担当するワーキンググループを組織する。 3-2. 効果的なアドボカシーの方法について検討を行う。 3-3. 3-2に基づきアドボカシー活動を実施する（セミナー、ワークショップ、リーフレット作成等） 3-4. 競争政策上の問題点を把握するため、政策調査を実施するとともに調査手法を指導する。 	<p>(1) 上位目標 KPPUの運営体制が強化される。</p> <p>(2) プロジェクト目標 KPPUが競争法執行活動及び政策提言を効果的に実施出来るようになる。</p> <p>(3) 成果</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 必要なガイドライン案が策定される。 2. KPPUの審査および政策提言の機能が向上する。 (旧成果3は削除し、新活動2-5「アドボカシー活動の支援」として残している。) <p>(4) 活動 (旧活動1-1は、競争法改正案が既にファイナライズしているため削除。)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1-1. KPPUの要請に基づき、新しいガイドライン案の作成につき情報の提供・助言を行う。 1-2. ガイドライン案につき助言・提言を行う。 (旧活動2-1は、審査事案に係る情報の機密性により分析が行えないため削除し、新活動2-2に、「審査活動の現状に対する助言」として残している。) 2-1. KPPUの要請に基づき、審査官のためのマニュアルの作成を支援する。 2-2. 日本及びインドネシア双方における研修・セミナー等の開催、および審査活動の現状に対する助言を通じて審査能力と政策提言の向上を図る。 2-3. 競争政策上の問題点を把握するための市場調査および政策調査を実施するとともに、調査手法についての研修を実施する。 2-4. KPPUの人材育成システム構築を支援する。 2-5. KPPUのアドボカシー活動を支援する。 (旧活動3-1～3は削除し、新活動2-5「アドボカシー活動の支援」として残している。) <p>(旧活動3-4の「政策調査」は、新活動2-3に含めて残している。)</p>

旧	新
<p>(5) 指標</p> <p><u>上位目標の指標</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 制裁の数（事業者の数、制裁金総額） ・ 社会における意識レベル <p><u>プロジェクト目標の指標</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公表された競争政策上の提言の数 ・ KPPU のポジションの傾向、組織、予算及び競争政策に関係する熟練した職員の数 <p><u>成果の指標</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 1-1 ガイドラインのドラフト 2-1 研究・分析された審査事件の数 2-2 KPPU の審査活動に関して提案された解決策の数 2-3 マニュアルを含め審査活動のために作成された参考資料の数 2-4 行われたセミナー及びワークショップの数 2-5 日本及びインドネシアで行われたトレーニング・コースの数 2-6 人材育成システム 3-1 アドボカシーセミナーの数 3-2 アドボカシーのために出版されたリーフレットの数 3-3 申告申立て及び探知の数 3-4 相談の数 3-5 行われたリサーチの数 	<p>(5) 指標</p> <p><u>上位目標の指標</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 競争政策に関する KPPU の提言が受け入れられた割合 ・ KPPU の決定が支持された割合 <p><u>プロジェクト目標の指標</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公表された競争政策に係る KPPU の提言数 ・ 重要事案の取り扱い件数 ・ KPPU の決定に対して裁判所に提訴された件数 ・ 支払われた制裁金の総額 <p><u>成果の指標</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 1-1 助言を行ったガイドライン案の数 (旧 2-1、2-2、2-3 は削除。) 2-1 インドネシアで行われた研修、セミナー等の数 2-2 日本で行われた研修の数 2-3 研修、セミナーに参加した職員数と参加者の満足度 2-4 実施された市場調査および政策調査の数 2-5 助言を行ったカリキュラム・シラバスの数 2-6 支援されたアドボカシー活動の数 (旧成果 3 についての指標は削除。)

インドネシア 競争政策プロジェクト（フェーズ2） 中間レビュー調査 評価グリッド

5項目	評価設問		評価指標 / 外部条件	中間レビュー結果
	大項目	小項目		
妥当性	政策との整合性	プロジェクトが目指す効果は、「イ」国の企業競争政策に含致しているか		・インドネシア国家開発計画（2010-2014）において、投資環境の改善に資する法制度・執行の信頼性向上が重視されている。
	カウンターパート実施機関のニーズとの整合性	協力内容に対するKPPUのニーズは高いか／審査件数は増加しているか		・プロジェクトの目的は、KPPUのニーズである「競争法執行機関としての組織能力の向上」と引き続き整合している。 ・取り扱い事件数の推移は増加傾向にある（2009年 36件、2010年 45件）。
	日本の援助政策との整合性	援助重点課題との整合性はあるか		・対インドネシア個別援助計画（2004年）において、「民間主導の持続的な成長」および「民主的で公正な社会適り」が重点分野に挙げられており、本プロジェクトはこれら重点分野を対象としている。
	日本の技術の優位性はあるか。	競争政策分野のノウハウが蓄積されているか／日本の経験が活用できるか		・独占禁止法を運用するために設置された公正取引委員会による技術移転は、本プロジェクトの目的と整合している。
有効性	プロジェクト目標の達成見込み 「効果的な競争法執行・競争政策を実施するためのKPPUの組織体制が強化される」	プロジェクト終了時（2013年9月末）までに、プロジェクト目標の達成が見込まれるか	KPPU が公表した競争政策上の提言の数	・現状では年間10件程度で推移している。
	因果関係	成果（アウトプット）実施による結果としてもたらされているか	KPPU のポジティブ傾向、組織、予算及び競争政策に関する熟練した職員の数	・ガイドラインの整備（成果1）、委託調査、各種研修・月例勉強会などの人材育成の活動（成果2）を積み上げていくことで、目標達成の見込みはあると考えられる。 ・アドボカシー活動に係る支援（成果3）については、KPPUが主体的に行っていることから、プロジェクトの中では成果の当初目標は達成が見込まれないと考えられる。
	阻害要因	プロジェクト目標の達成を阻害する要因はあるか		プロジェクトは計画された成果をある程度達成しつつあり、特に政策提言及び人材育成に効果が認められる。このため、成果の進捗はプロジェクト目標の達成に貢献していると言える。
				・上記のとおり、職員のステータスが善悪されなければ、訓練された人材が離職する可能性があることから、プロジェクト目標達成の阻害要因であると考えられる。
効率的性 (成果の産出状況および活動の実施状況)	【成果1】 「競争法改正案がレビューされ、必要なガイドラインが策定される」	1-1 KPPU により作成済みである競争法改正案のレビューを行い、必要に応じ修正案を提示する		競争法改正法案は既にファイナライズしておりレビューの必要性ないことから、プロジェクト活動から除外されている。
		1-2 KPPU により作成済みであるガイドライン案につき助言を行い、KPPU のリクエストに応じて新しいガイドライン案の作成につき情報の提供、提言を行う	ガイドラインのドラフト	以下のガイドライン・規則案をレビューし、提言を行っている： ・差別対価に関するガイドライン ・競争価格設定に関するガイドライン ・カルテルに関するガイドライン ・市場支配的地位の濫用に関するガイドライン ・合併・買収（M&A）に関する委員会規則（2010年第13号） ・差別行為に関するガイドライン
	【成果2】 「KPPU の審査能力が向上する」	2-1 審査活動の現状分析により問題点を特定し、解決策を提言する	・研究・分析された審査事件の数 ・KPPUの審査活動に関して提案された解決策の数	・守秘義務のため審査事案に関する情報がKPPUから共有されないため、具体的内容に関する分析はこれまで行われていない。
		2-2 審査官のための審査マニュアルの作成を支援し、同マニュアルを利用した職員向けワークショップの開催を支援する	・マニュアルを含め審査活動のために作成された参考資料の数 ・ワークショップ、セミナー実施数	これまでの活動において、審査官のためのマニュアルに係る活動はKPPUの人材不足の問題のためになかなか前進していない。このため、現状では以下の活動に留まっている： ・日本の審査マニュアルの説明を実施。 ・マニュアルのスコープ、作業計画、具体的なマニュアルの項目案（取り急ぎ「事情聴取」編のみ）を作成してカウンターパートに提案済み（2011年3月）。
	2-3 ターゲット市場における競争政策上の問題点を把握するための市場調査の支援を実施するとともに、調査手法についての研修を実施する	・日本及びインドネシアで行われたトレーニング・コースの数	これまでの活動において、KPPUの審査能力ならびに政策立案能力の向上を目指した、主に以下の研修、セミナー・ワークショップ、調査を実施してきている： <インドネシアでの研修> ・審査官向け基礎研修（2011年1月） <本邦研修> ・日本の競争法及び競争政策に関する研修（2010年5月、研修員11名） ・市場・政策調査に関する研修（2010年9月、研修員10名） ・日本の競争法及び競争政策に関する研修（2011年2月～3月、研修員11名） ・長期研修への派遣（名古屋大学法学研究科修士課程1名）（2010年9月） ・長期研修への派遣（名古屋大学国際協力研究科修士課程1名）（2011年3月） <セミナー、ワークショップ等> ・審査活動に関するワークショップ（2011年1月） ・日本の合併・買収（M&A）規定に関するワークショップ（2010年3月） ・優越的地位の濫用に関するワークショップ（2010年5月） ・優越的地位の濫用及び垂直結合等に関するワークショップ（2010年9月） ・徴収金減免制度（リ・ニューエーション・プログラム）及び法執行における経済理論の活用に関する大学教授とのダイアログ（2010年9月） ・競争が消費者厚生に与える影響分析に関するセミナー（2011年5月） ・競争政策研究センター及び競争政策の経済効果の定量分析に関するディスカッション（2011年3月） ・JICA Monthly Session（月例勉強会）の開催（2011年1月より） ・国際競争ネットワーク（ICN）のカルテルワークショップへのKPPU職員の派遣（2010年10月、横浜にて開催） <調査> ・インドネシア大学へ委託した「テキスト・メッセージサービスにおける競争が消費者厚生に与える影響に関する調査」（最終報告書提出 2010年3月）	
	2-4 上記活動を基にした人材育成システムの構築を支援する	人材育成システム	・審査官向け基礎研修および広報担当職員向け研修のマネジメントを人材開発課（2010年7月に新設）等が行っており、これによりCPにおける人材開発システムの構築が前進し、今後の独自開催のための知識・経験が蓄積された。この後に実施された国家警察等を用いた審査手法等に係る研修は、カウンターパートが独自に開催している。	
成果3】 「政府内、企業、消費者、アカデミック層、裁判官等に対し、競争法に関する知識が啓蒙・普及される」	3-1 アドボカシーを担当するワーキンググループの組織設置を支援する		これまで、アドボカシー活動はKPPUが主体的に行っており、またCPからの具体的な要請は極めて少ない。このため、プロジェクトでは主に人材育成面における以下の活動を行っている： <研修> ・広報担当職員向け研修（2011年3月<全14回>） <セミナー、広報資料の作成等> ・KPPU設立10周年記念競争法及び競争政策に関する国際会議（2010年6月）の支援 ・優越的地位の濫用及び垂直結合等に関するワークショップ（2010年9月） ・KPPUの日本のガイドライン及び法律・規則を英訳し、英語版法令集“New Policy, Young Agency and Great Benefit to the People”として製本・印刷（300部） ・競争が消費者厚生に与える影響分析に関するセミナー（2011年3月）	
	3-2 効果的なアドボカシーの方法について提言する			
	3-3 3-2に基づきアドボカシー活動を実施する（セミナー、ワークショップ、リーフレット作成等）	・アドボカシーに関するセミナー実施数 ・作成・公表されたアドボカシー用資料数（リーフレット等） ・違反行為の申告・探知件数		
	3-4 競争政策上の問題点を把握するため、政策調査の支援を実施するとともに調査手法を指導する	相談の数 行われたリサーチの数		実務上、2-3の市場調査との政策調査は関連しており、「調査モ」して似たような業務である。このため政策調査分野の研修についても、「競争法に係る市場・政策調査に関する本邦研修（2010年9月）」にて、市場調査分野と併せて研修を実施している。

(投入の実施状況)	因果関係	成果を算出するために十分な活動及び投入であったか		・下記「阻害要因」に記述の通り十分に実施できていない活動及び投入があるため、中間レビュー時点では、成果1は部分的に達成されている、成果2は進行中、成果3は未達成となっている。
	阻害要因	活動／成果の達成を阻害する要因はあるか		以下の活動において、予定通りの進捗となっていない： 1-1 競争法改正法案は既にファイナライズしておりレビューの必要性ないことから、プロジェクト活動から除外されている。 2-1 守秘義務のため審査事案に関する情報がKPPUから共有されないため、具体的内容に関する分析はこれまで行われていない。 2-2 審査マニュアルの作成はOP側で作業が遅れていることから、現状では日本の審査マニュアルの説明等の活動に留まっている。 3-1〜3 アドボカシー活動はKPPUが主体的に行っており、またOPからの具体的な要請は極めて少ないため、主に人材育成面における活動を行っている。
	計画に沿って活動を行うために、過不足ない量・質の投入がタイミング良く実施されているか	専門家の派遣人数、専門分野、派遣時期は適切か		特に問題は見られない。派遣実績・予定は以下のとおり： ・長期専門家1名（2009年10月～2012年6月） ・短期専門家3名（競争法に係る優先的地位の濫用、垂直統合、経済分析の各分野） ・業務調整員（2009年12月～2011年11月）
		研修員の受入人数、分野、研修内容、研修時期、受入時期は適切か		・本邦研修及び長期研修を適切に実施している（活動2-3を参照）。
		OPの人数、配置状況、能力は適切か		・KPPUのほぼ全部がプロジェクトに参加している。 ・また、各活動分野において、関係部署の責任者がオーナーシップを持って活動に従事している。 ・一方、これまで2010年の大幅な組織体制の整備等の理由により人材不足の状況にあったため、プロジェクト活動進捗の一部に遅延が見られる要因となっている（2011年7月に120人程の新規採用を行っており、人材不足は解消されつつある）。
		プロジェクトの予算は適正規模か		・機材供与として、公聴室3室への会議システムを導入、活動記録用DVDビデオカメラ、広報用液晶テレビ等（供与機材費計Rp128,436,000）が調達されたが、これまでのプロジェクト活動では十分に活用されているとは書えない。 ・審査用のPC・プリンターKPPUの日常業務で活用されている。 ・公聴室用の会議システムは設置が済んでいる。 ・プロジェクト、ビデオカメラ等はこれまでのところ設置されていない。
	阻害要因	効率性を阻害する要因はあるか		・上記のOPの人材不足によるプロジェクト進捗の遅延、および供与機材のプロジェクトの中での今後の活用について、引き続き留意が必要。
インパクト	上位目標の達成見込み 「インドネシア国内の市場において、公正・公平な競争が促進される」	投入・アウトプットの実績、活動の状況に照らし、上位目標は、プロジェクトの効果として発現が見込まれるか	制裁件数（社数・課徴金総額）	・有効性・効率性に前述の成果の達成状況から、将来におけるインドネシア国の公正な事業競争の実現が期待される。
			社会における意識レベル	
	因果関係	上位目標とプロジェクト目標は乖離していないか		・現行PDMにおいて、特に問題はない。 ・なお、PDMの成果および活動の変更がなされ、これに伴いプロジェクト目標と上位目標についても見直しが行われた（改訂PDMを参照）。
		上位目標達成のための外部条件は現時点においても正しいか／外部条件が満たされる可能性は高いか	KPPUの競争政策に係る取り組み方針が一般に支持される	・特に問題は見られない。
			KPPUの独立性が保たれる	・特に問題は見られない。
阻害要因	上位目標の達成を阻害する要因はあるか		・現行PDMにおいて、特に問題はない。 ・改訂PDMにおいても、特に問題はない。	
波及効果	想定されていなかった正の影響はあるか		・特に見られない。	
	想定されていなかった負の影響はあるか／それを軽減するための対策は取られているか		・特に見られない。 ・一方で、公正な事業環境の導入促進によっては不利益が生じる可能性（零細企業等）に対してインドネシア政府には慎重な配慮が求められる。	
持続性	政策・制度面	競争法・競争政策の適用強化は継続しているか／今後も継続する見込みがあるか		・インドネシア国家開発計画（2010-2014）において、投資環境の改善に資する法制度・執行の信頼性向上が重視されている。
		競争法の執行機関としてのKPPUの位置付けは今後も維持されるか		・国家政策との整合性から、今後も維持されることが見込まれる。
		KPPUの審査能力向上に対するニーズは継続するか／審査件数は今後も増加する見込みか		・外部者（競争法専門弁護士・インドネシア大学等）への聞き取りによれば、審査件数は今後も増加が見込まれる。 ・一方、KPPUは政策面、執行面においてさらなる向上が必要であると認識されており、KPPUの能力向上に対するニーズは引き続き高い。
	組織・財政面	移転された技術を定着・普及するメカニズム（人材配置、意思決定プロセス等）が構築されているか／メカニズムが維持される見込みがあるか		・2010年の大幅な組織体制の整備により人材不足の状況にあったが、新規採用によって人材配置の改善が期待される。
		競争法・競争政策の適用強化のための政府予算は継続しているか／今後も継続する見込みがあるか		・KPPUの予算は少しずつ増加しており、今後も継続する見込みであると考えられている。 ・2011年度の予算はRp 181 billion。なお、2011年度予算は建物取得費用も含むため、経常的な活動費部分はこのうちRp 80~90 billion。
技術面	審査官の人材育成システムを運営・維持する能力がカウンターパートに備わっているか		・2010年の大幅な組織体制の整備に伴い、人材開発課が新設されるなど、審査官の人材育成システムを運営・維持する能力がカウンターパートに構築されつつある。	
	アドボカシーを担当するワーキング・グループを運営・維持する能力がカウンターパートに備わっているか		・成果3に前述のとおり、アドボカシーに関する活動は、OPが主体的に行っている。	

5. 中間レビュー調査(ヒアリング)主要議事録

KPPU 職員へのヒアリング

2011年6月20日 14:00 – 15:00

出席者：

ヒアリング相手 – Mr. Taufik Ariyanto, Head of Research Bureau, KPPU

コーディネーター – Mr. Irvan Fendi

Foreign Cooperation Division, Public Relation and Legal Bureau, KPPU

プロジェクト専門家 – 櫻井裕介 チーフアドバイザー

評価者 – 高木秀行

通訳 – Mr. Sasono Rahardjo

主なヒアリング内容：

1. リサーチ部署として、プロジェクトのこれまでの取り組みと主な成果。

- (1) 2010 年末から、通信事業者のカルテルに対する政策に関してプロジェクトに協力して頂いており、「テキスト・メッセージサービスにおける競争が消費者厚生に与える影響に関する調査」及び「競争が消費者厚生に与える影響分析に関するセミナー」を行った。セミナーには多くのステークホルダー（有識者、消費者等）が参加し、議論を交わしたことにより、KPPU の分析能力の向上及び分析手法（消費者厚生を測るための定量的分析）の構築の一助となった。

セミナーでは、工藤短期専門家（競争政策：経済分析）から有益なインプットを受けた。

調査では、リサーチ部署の部下 3 人が、調査の方向性の検討やワークショップの開催を行い、リサーチ能力の向上に繋がった。

今後、構築された分析手法を実際の裁判に活用してゆく予定（地方裁判所で係争中の通信事業者のカルテル裁判での実証など）。

- (2) 本邦研修において、総務省及び公正取引委員会の訪問・ディスカッションを行い、日本の通信事業分野の規定がどのように改訂されたかについて、情報収集を行うことができた。こうした情報は、KPPU がインドネシアの通信事業分野（データ通信、電話、テレビ放送）に係る規定の整理・コンバージェンス（融合）に関する政策提言を作成する上で、有益な参考になった。

政策提言は、3 ヶ月前に通信省及び大統領に提出済みである。この件について通信省とミーティングを行っており、テレビ放送事業者は（データ通信、電話事業者と比較しインフラ面で不利であるため）拒否している、という情報を得ている。

政策提言の内容は、KPPU のウェブサイトに掲載されている。

JICA Monthly Session（月例勉強会）が 2011 年 1 月から実施されており、公正取引委員会が取り扱った事件について学習・ディスカッションすることができる。

例えば、審査局の職員が公正取引委員会の取り扱った事件を学習し、審査活動における参考とするなど、参加者は多くのことを吸収している。

2. 人材育成において必要な取組み。

- (1) 実務的な内容のトレーニング・モジュールを作成し、Education and Training Divisionに提出済みである。プロジェクトとのさらなる連携を期待する。

3. リサーチ部署として今後プロジェクトに期待すること。

- (1) 政策策定のためのリサーチを行い、今後、特に交通・物流セクター（港湾及び空港）と通信セクターの規定の整備を行う必要があると考えている。こうした特定のセクターに関する政策調査の実施について協力して頂きたい（これまでに行った「テキスト・メッセージサービスにおける競争が消費者厚生に与える影響に関する調査」のような調査方法・内容を想定）。

また、こうした特定分野の専門家の派遣を期待しており、質問やディスカッションを通して、政策提言に役立てたい（交通・物流セクターに関しては、各経済拠点を繋ぎ連携を高めるとともに経済効率の向上に資するような規定の整備を行うことを検討している）。

KPPU 職員へのヒアリング

2011年6月20日 15:00 – 15:55

出席者：

ヒアリング相手 – Mr. Belra Wahyu Pratame, Investigator, Investigation Bureau, KPPU

コーディネーター – Mr. Irvan Fendi, KPPU

プロジェクト専門家 – 櫻井裕介 チーフアドバイザー

評価者 – 高木秀行

通訳 – Mr. Sasono Rahardjo

主なヒアリング内容：

1. 審査部署として、プロジェクトのこれまでの取り組みと主な成果。
 - (1) 審査官向け基礎研修では、新人同士のディスカッションを行い、日本の審査方法等について広く学習することができた（例：関連市場の決定等）。

なお、特にカルテル等の（経済分析による間接証拠を用いた）立証方法について他国の事例を参考にするなど、今後は事例についてより多く学習できるような実務的な研修を期待している。（※現在のインドネシア競争法では、証拠として資料、証人、専門家、判事の確信等が認められる。一方、カルテルの共謀などは資料等では立証できないため、KPPUとしては経済分析による間接証拠を用いた立証が必要であると考えている。）
 - (2) 本邦研修では、参加者は競争法に関する基本概念から問題解決まで幅広く学ぶことが出来た。
 - (3) JICA Monthly Session（月例勉強会）では、日本の審査等の事例について情報を得ることができ、これらはインドネシアでも応用できると考えている。
2. 供与機材の活用状況について。
 - (1) 審査部署では、PC、プリンター等を実務において活用している。
3. KPPU が最近の裁判で敗訴しているケースがあるが、理由は何か。
 - (1) 航空会社のカルテルと食用油のカルテル事件で負けており、立証方法に問題があったと考えられる。1つのインディケーター（パラレル価格）だけで立証しようとしたが、市場の公正など他の立証も必要だった（上記の間接的証拠と関連）。
 - (2) また、現在 KPPU では、社内取り調べや資料押収を行う権限がないため、公正取引委員会のようにこれらを行えるように法律の改正が必要であると考えている。

4. KPPU 職員のステータスが改善されない場合、離職の可能性はあるか。

- (1) 離職の可能性はあると思われる。また、ステータスの改善は難しい問題であり、改善される場合でも、法規定と関係があるため時間がかかると思われる。一方で、個人的には KPPU での業務に魅力を感じており、また多くのノウハウを身につけることができるため、ステータスはあまり気にしていない。

KPPU 職員へのヒアリング

2011年6月20日 16:15 – 17:00

出席者：

ヒアリング相手 – Mr. Ahmad Junaidi, Head of Policy Bureau, KPPU

コーディネーター – Mr. Irvan Fendi, KPPU

プロジェクト専門家 – 櫻井裕介 チーフアドバイザー

評価者 – 高木秀行

通訳 – Mr. Sasono Rahardjo

主なヒアリング内容：

1. 政策部署として、プロジェクトのこれまでの取り組みと主な成果。

(1) 人材育成・能力向上に成果があった。

本邦研修への参加者は日本の規定や事件処理の方法などに関して多くのノウハウを身に付け、実務で応用している。また、研修参加者は、帰国後 KPPU の職員に内容を伝えている。

JICA Monthly Session (月例勉強会) では、専門家から多くの知識を得ることができている。法律が異なるため日本の取引事例や政策はそのまま活用することはできないが、インドネシアでも応用できると考えている。例えば、日本では規則規定が実行される前に公正取引委員会の関与があるが、インドネシアでは KPPU の関与が徹底されていない。今後は、政府に対する KPPU の政策提言をより強化する必要がある。

(2) なお、競争法改正案及びガイドライン案のレビューに係るプロジェクト活動については PR and Legal Bureau が担当しているため把握していない。

2. プロジェクト実施においてどのような問題が生じているか。

(1) 専門家からのインプットは非常に良く評価しているが、プロジェクト活動において、人材不足のため勉強会にスタッフを出席させることが出来ない場合があるなどインドネシア側に問題があると認識している。ただし、今年度に多くの新規職員を採用しており、人材不足の問題は解消されていくと見込んでいる。

3. 政策部署として今後プロジェクトに期待すること。

(1) 政策部署では、毎年 16 セクターの政策の再評価を行っている (結果は委員会での検討を経て政府に政策提言がなされる)。再評価を行う中で、特に独占・寡占に関する政策、価格に敏感な市場、公共サービスとインフラ等が課題と認識されている (例えば、インドネシアの公共調達では、国営企業が民間企業より優先される傾向があり、公正取引を妨げていると考えられている。)

このため、JICA Monthly Session（月例勉強会）等で、公共サービス（水道、電力等）の形態についての日本の事例に関する情報の提供を期待する（国営・民間のどちらか、独占状態かどうか、料金設定について等）。

KPPU 職員へのヒアリング

2011年6月21日 9:00 – 10:25

出席者：

ヒアリング相手 – Mr. Arnold Sihombing, Head of Legal Division, PR and Legal Bureau, KPPU

コーディネーター – Mr. Irvan Fendi, KPPU

プロジェクト専門家 – 櫻井裕介 チーフアドバイザー

評価者 – 高木秀行

通訳 – Mr. Sasono Rahardjo

主なヒアリング内容：

1. 法規定部署として、プロジェクトのこれまでの取り組みと主な成果。

- (1) 競争法改正案については、昨年度にファイナライズ済みであるためプロジェクトでの活動は必要がなくなった。

一方、改正案に議会が反対するあるいは手が加えられる可能性が高いという考えから、委員会は未だ改正案を議会に上げていない。このため、現行法上の不備が残ってしまっている（例えば、現行法では支配率を50%以上としているが、実際のインドネシアの市場では20%前後を保有している例がほとんどであり、規定の対象外となっているため、改正案では20%前後への改訂が盛り込まれている）。

- (2) ガイドライン案に対する提言については、大きなメリットを認識している。

- (3) 審査マニュアル作成を総括する部署であるが、審査部署等でまだドラフトが作成されていないため未了。2010年の規定改訂に伴い審査手続きが大幅に変更したことも影響している。

KPPU 職員へのヒアリング

2011 年 6 月 21 日 10:35 – 11:35

出席者：

ヒアリング相手 – Ms. Retno Suprihandayani, Acting Head of Education and Training Division,
Administrative Bureau, KPPU

コーディネーター – Mr. Irvan Fendi, KPPU

プロジェクト専門家 – 櫻井裕介 チーフアドバイザー

評価者 – 高木秀行

通訳 – Mr. Sasono Rahardjo

主なヒアリング内容：

1. 人材育成・開発部署として、プロジェクトのこれまでの取り組みと主な成果。

- (1) プロジェクトにおけるトレーニングを KPPU の年間トレーニング計画の一環に組み入れている。プロジェクトではこれまで審査官・広報担当者向けの研修等を行っており、本年度はこの他に大量採用に伴う基礎研修を計画済み（審問手続及び審査手法の研修をそれぞれ 9 月と 10 月に実施予定）。

研修の内容面に関しては、特に事例を通じたディスカッションなどを行うことにより、経験の浅い職員が、より具体的かつ応用可能な知識を習得することが出来ている。研修参加者は、学んだ内容を実務で活用していると認識している。

KPPU の人材育成予算が不足する中、プロジェクトから有意義な研修を提供してもらっており、トレーニング計画の中で重要な位置付けとなっている。

2. トレーニング計画の作成におけるプロジェクトの関わりについて。

- (1) プロジェクトで行われるトレーニングについては、国際協力課が各部署から希望を募り、専門家へ伝えられる。人材育成・開発部署は、国際協力課からプロジェクトで行われるトレーニングについての情報を受け取り、年間トレーニング計画に反映させている。

人材育成・開発部署としては、プロジェクトとの連携を高めるべく、定期的な打ち合わせ及びカリキュラムの共有を希望しており、今後は 2 カ月毎に勉強会開くことなどについて、専門家と話し合いが行われた。

3. KPPU 職員のステータスの問題と離職との関係について。

- (1) KPPU 職員は公務員のステータスを与えられておらず、このため公務員と比較して待遇面（年金など）で不安定な状況となっている。2007 年に採用された 70 人中 40 人がステータスの理由で離職し公務員に転職している。また、サンプル調査では 6 割の新規採用職員が公務員のステータスを望んでおり、潜在的な離職の可能性は高いと認識している。

ただし、これまでプロジェクトの本邦研修参加者が離職したという事実は無い。

4. 人材育成・開発部署として今後プロジェクトに期待すること。

- (1) 次年度は、より実務的内容の研修に対する要望がある。
- (2) 当該部署自体の能力向上が必要であると認識しており、人材育成システムに関する研修を提供してほしいという要望や人材育成システムの専門家派遣について要望がある。

(入手資料：KPPUの2011年トレーニング計画)

PELAKSANAAN KEGIATAN DIKLAT SDM 2011

NO	NAMA KEGIATAN	TEMPAT	PESERTA	JML	PEMBIAYAAN	JAN	FEB	MAR	APR	MAY	JUN	JUL	AUG	SEPT	OKT	NOV	DES				
1	JICA Basic Training On Competition Law And Policy 2011 Course Program For Investigator	Red Top Hotel, Pecenongan Jak-Pus	Investigator Muda	53	JICA	26,27,28															
2	Diklat Teknis Dasar-dasar Investigasi	Alla Hotel Jak-Pus	Investigator Muda	35	SWAKELOLA			2,3,4													
3	Pelaksanaan Penyelenggaraan Bimbingan Teknis Pengelolaan Anggaran	Hotel Ibis, Jakarta	KPD,Biro Umum, Biro Perencanaan & Keuangan	23	SWAKELOLA			15,16, 17,18													
4	Pendidikan Khusus Profesi Advokat	FF Education Of Law	Berita,Lanthe, Hursah Amalia,Yoza	4	APEN				16,17,23, 24,20												
5	Diklat Partisipasi Workshop SOPAQ Conference	Australia	Mohammad Faizal, Avato	2	APEN			18-25													
6	Seminar Internal Audit 2011	Batam	Isnani Huzaini, Mohammad Faizal	2	APEN				18-20												
7	Training PR	KPPU	Staff Humas		JICA																
8	Lokakarya Audit "Inter Audit atas pengadaan Barang dan Jasa" (Angkatan 6)	YPIA Jakarta	Goprena Pangsabeh, Ali	2	APEN						9,10										
9	Job Description Analysis Development and Design	Bandung	Utami,Feby,Astri	2	APEN						12,14, 15										
10	Metode Penelitian Kuantitatif	LPEM FEUI	Investigator Muda	24	APEN						13-17										
11	Metode Penelitian Kualitatif	LPEM FEUI	Investigator Muda	24	APEN						20-24										
12	Internal Audit Untuk Tingkat Manjerial	YPIA Jakarta	Mohammad Faizal	1	APEN						6-16										
13	Orientasi Pegawai Baru	Luar KPPU	Semus Peg. Baru		APEN							4,5,6									
14	Pengadaan Barang & Jasa	Jakarta	PHS, Pegawai menangani PPK	25	APEN							11,12,13									
15	- Penanaman UU No5 - Penanaman UU Jepang	Alla Hotel Jak-Pus	Semus Peg. Baru		JICA							25/27									
16	DIKLATPIM III (Tentatif)	LAN	Epk. Rolly Rochmad	1	APEN									14 Spt-2 Nov							
17	Workshop On Practice Of Hearing Procedure	Hotel	Panitera	25	JICA									28-29							
18	Workshop On Investigative Techniques	Audio Visual Room,KPPU	Investigator	25	JICA										12-13						
19	JICA Workshop 2011	KPPU	Perwakilan dari Masing-masing Biro		JICA																
1.						21															
2.							28														
3.								30													
4.									29												
5.										30											
6.											30										
7.															29						
8.																					
9.																		20			
10.																			31		
11.																				28	
12.																	30				

ASEAN 事務局へのヒアリング

2011年6月21日 14:00 – 14:55

出席者：

ヒアリング相手 – Ms. Thitapha Wattanapruttipaisan, Head of Competition, Consumer Protection & IPR Division

Mr. Beny Irzanto, Technical officer, Competition, Consumer Protection & IPR Division

コーディネーター – Mr. Irvan Fendi, KPPU

プロジェクト専門家 – 櫻井裕介 チーフアドバイザー

評価者 – 高木秀行

主なヒアリング内容：

(ASEAN 事務局では JICA プロジェクト及び KPPU の活動自体については詳しく把握していないため、ASEAN における KPPU の役割等について聞き取りを行った。)

1. インドネシアはタイと並び、ASEAN の諸国の中で最も早く競争法が施行された国であり、他の加盟諸国と比較し多くの経験を持っている。なお、インドネシアにおけるこれまでの競争法に係る事件取扱件数は、タイと比較しても多い。
2. 上記の理由から、KPPU は ASEAN 競争政策エキスパートグループ (ASEAN Expert Group on Competition: AEGC) で委員を務めており、ASEAN の競争法執行機関の中でリーダー的役割を担っている。
3. また、ASEAN では、KPPU が競争法執行機関としての人材育成面において、域内諸国に対してさらなる貢献をするものと期待されている (例えば ASEAN が開催するフォーラムへ KPPU からスピーカーの派遣など)。
4. ASEAN では、域内共通の競争法執行に係る能力基準 (regional co-competencies) を設定することを2年以内に目指しており、KPPU はその主導的役割を担うことが期待されている。
5. KPPU への提案として、シンガポールのように英語での広報資料を多く作成し、ASEAN 諸国と共有することが挙げられる。

インドネシア大学へのヒアリング

2011年6月22日 11:00 – 11:50

出席者：

ヒアリング相手 – Mr. TM Zakir Machmud, Reseach Director, Instutute for Economic and Social
Reserch

コーディネーター – Mr. Irvan Fendi, KPPU

評価者 – 高木秀行

通訳 – Mr. Sasono Rahardjo

主なヒアリング内容：

1. プロジェクトで委託した「テキスト・メッセージサービスにおける競争が消費者厚生に与える影響に関する調査」に関して（良い点・悪い点、調査の意義等）。

(1) 調査は、専門家のコーディネーションも良く成功したと考えている。一方、調査期間は本来5ヶ月程度が望ましいところ、実際は2ヶ月半で行ったため、調査サンプル数を少なくする必要があった。ただし、消費者厚生に与える影響の算定には問題はなかった。

(2) 今回のような調査は KPPU の政策提言能力の向上のために必要な調査であり、今後もさらなる調査活動が必要と考えている。KPPU はこれまで、競争法執行において法律面を重視してきたが、そればかりでは企業の反発を買うなど、必ずしも効果的ではない。経済実態を良く把握する必要があり、今後さらに経済的側面を重視する必要がある。調査はそのための活動として重要。ただし、最近は少しずつ改善されてきたと感じている。

2. KPPU の調査能力を改善するためには何が必要か。

(1) 新入職員向け等のトレーニングは何年も続けており、基礎的な能力は身につけている。今後は、統計学等の知識も必要になってくる。

(2) 大学との共同リサーチも有意義であり、要望があれば歓迎する。

(3) 特に、現在の経済実態の把握のため、特に合併、カルテル、談合等の問題や、経済動向に関する調査を行う必要がある。

(4) 今後、間接的証拠による立証能力の向上のためには、経済調査の能力を向上する必要がある。このためには、収集したデータ（価格の変動等）を分析し、問題点を読み解く能力と経験を養うことが重要である。諸外国の判決事例等のケーススタディーを多く扱った書籍（The Antitrust Revolution 等）を活用するのもよい。

Lasutlay & Partners 法律事務所へのヒアリング

2011年6月23日 9:00 – 10:20

出席者：

ヒアリング相手 – Mr. Alexander Lay, Partner
コーディネーター – Mr. Irvan Fendi, KPPU
プロジェクト専門家 – 櫻井裕介 チーフアドバイザー
評価者 – 高木秀行
通訳 – Mr. Sasono Rahardjo

主なヒアリング内容：

(最近の KPPU の状況から、プロジェクトの効果として考えられる点について聞き取りを行った。)

1. KPPU は以下の点から、2009 年以降に、質の面で向上していると認識している。
 - (1) 2009 年以降、多くのガイドラインが作成・公表されている。2009 年以前は 1 つだけであったものが、2009 年以降に急増し、10 以上が公表されている。現在も 5 つほどドラフトが作成されている。このため、企業側、弁護士共に助かっている。
 - (2) 審査レポートに関しても、2009 年以前は内容に乏しく薄いものであったが、現在はあらゆる項目が記載され、充実している。
 - (3) また、国際会議・組織に参加し、諸外国のことを多く学んでいる。例えば、間接的証拠について、現時点ではインドネシア競争法と調和していないものの、KPPU 職員はその重要性に気付きはじめている（最近の大きなカルテル事件で、間接的証拠による立証も試み始めている）。
2. KPPU のさらなる改善に向けて。
 - (1) 競争法の改正案が作成されているが、議会への提出を委員会が行っていない。理由は、改正案が審議に上がれば、国営企業や大企業と関係のある議員が競争法の定める KPPU の（特に判決に関する）権限を弱める働きかけをすることが懸念されるためであると思われる。このため、現行の競争法における不備が残ってしまっている。
 - (2) 新しく作成されたガイドラインについて、経営者の集まりに参加し説明を行うなど、関係者への周知のためのさらなる活動が望まれる。

インドネシア商工会議所へのヒアリング

2011年6月23日 13:55 – 14:30

出席者：

ヒアリング相手 – Mr. Utama Kajo, Standing Committee on Natural Resources Development,
Chairman

Mr. Soy Martua Pardede, Advisory Council, Vice Chairman

Mr. Miftahul Hakim, Deputy Director for Legal Affairs

コーディネーター – Mr. Irvan Fendi

プロジェクト専門家 – 櫻井裕介 チーフアドバイザー

公正取引委員会 – 中里浩 企画官

評価者 – 高木秀行

通訳 – Mr. Sasono Rahardjo

主なヒアリング内容：

(JICA プロジェクトについては詳しく把握していないため、商工会議所と KPPU との関係、最近の KPPU の状況を踏まえた問題認識等について聞き取りを行った。)

1. 商工会議所と KPPU は友好的関係を築いており、良好なコミュニケーションを保っている。

一方で、企業家からは KPPU に対する反論が見受けられ、“企業の発展を見守る” という KPPU の職務をまだ果たしていないと評価されている。

コミュニケーションの方法としては、KPPU が商工会議所を招待しディスカッションの場を設ける、商工会議所員が情報を入手するため KPPU のオフィスを訪問する、等が行われている。

2. KPPU に対する問題認識としては、KPPU の決定が必ずしも経済発展に繋がらないケースがあり、これらは審査方法におけるデータの活用が不十分であることに起因していると考えられる。特に、食用油カルテル事件では、KPPU の決定は正しくないデータに基づく決定であると考えられる。

また、現在の競争法（法 99 年第 5 号）は、2008 年以降の経済発展の状況から考えると遅れている部分があり、グローバリゼーションなどの現状を反映するように改正が行われるべきであると考えている。

KPPU 職員へのヒアリング

2011年6月23日 15:55 – 17:00

出席者：

ヒアリング相手 – Mr. Mohammad Reza, Head of Investigation Bureau, KPPU

コーディネーター – Mr. Irvan Fendi, KPPU

評価者 – 高木秀行

通訳 – Mr. Sasono Rahardjo

主なヒアリング内容：

1. 審査部署として、プロジェクトのこれまでの取り組みと主な成果。

- (1) プロジェクトで行われている研修を通して、重要な分野の能力向上ができています。本邦研修の内容も良く、多くのことを学んでいる。
- (2) 審査マニュアルの作成は優先課題であり、審査手続きにおける問題点や職員の離職の問題からも非常に重要であると考えている。具体的には、①時間効率の改善、②審査官の作業達成、③審査官の育成、に効果があると考えられる。

一方、これまで作業の進捗は遅れており、作業にあたる人材の不足や 2010 年の規定改訂に伴い審査手続きが大幅に変更されたことが要因であると考えられる。

KPPU では、2011 年 6 月中旬に作業チームに関する決定がなされており、メンバーを指名するレターが配布されている。なお、審査マニュアルとしては手続きを詳細に記載したものを想定しており、作成には少なくとも 3 ヶ月がかかるの見込んでいる。

2. 審査部署として今後プロジェクトに期待すること。

- (1) 実務的な内容の、より高いレベルのトレーニングも行ってほしいと考えている。

KPPU 職員へのヒアリング

2011年6月24日 7:30 – 9:00

出席者：

ヒアリング相手 – Mr. Deswin Nur, Head of Foreign Cooperation Division, PR and Legal Bureau, KPPU

コーディネーター – Mr. Irvan Fendi, KPPU

プロジェクト専門家 – 櫻井裕介 チーフアドバイザー

評価者 – 高木秀行

通訳 – Mr. Sasono Rahardjo

主なヒアリング内容：

(プロジェクトのこれまでの取り組みと主な成果について調査結果の概要を説明し、PDMの変更について意見交換を行った。主な内容は以下の通り。)

1. 活動 1-1 「競争法改正案のレビュー」については、同法案が既にファイナライズしておりプロジェクトで行う必要はない。
2. 活動 2-1 の「審査活動の現状分析」については、守秘義務（KPPU 内でも担当チーム以外は審査資料を見ることができない）のため個別審査事件を対象とした活動とせず、公開情報を基に一般的な助言を行う活動とする。
3. 活動 2-2 の「マニュアル作成」は本プロジェクトで最も重視しているものの一つであり、完全削除は受け入れられないが、「マニュアル作成を支援する」ということへの変更は可能。
4. アドボカシー活動は確かにプロジェクトではあまり行っていないので、「アドボカシー活動を支援する」ということで残すのであれば、活動の修正は可能。3つの Output から削除することについての説明は理解できるが、引き続き検討したい。
5. 上位目標とプロジェクト目標の変更についても理解するが、プロジェクト目標の文言については検討するので、来週月曜日のミーティングで伝えたい。

LKPP へのヒアリング

2011年6月24日 15:00 – 15:30

出席者：

ヒアリング相手 – Mr. Setya Budi Arijanta, Director of Legal Affairs

コーディネーター – Mr. Irvan Fendi, KPPU

評価者 – 高木秀行

通訳 – Mr. Sasono Rahardjo

主なヒアリング内容：

(JICA プロジェクトについては詳しく把握していないため、LKPP と KPPU との関係、最近の KPPU の状況を踏まえた問題認識等について聞き取りを行った)

1. LKPP と KPPU はパートナーとしての立場で、調達における事件では証人として裁判に出席している。
2. KPPU の問題点としては、特に新しい形態の事件において、委員会の処理方法が統一されていない点が挙げられる。こうした点は、企業や弁護士からは裁判における KPPU の弱点として認識されている。
3. また、LKPP からは調達の汚職事件で証人として裁判に出席するが、現状では準備期間が短く状況を把握するなどは困難である。このため、取り調べの段階から事件に関わった方が良く考えている。
4. KPPU 職員のステータスの問題も改善されるべきであると考えている。

